

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第43期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 保正
【本店の所在の場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 赤塚 義弘
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 赤塚 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成18年9月	第39期 平成19年9月	第40期 平成20年9月	第41期 平成21年9月	第42期 平成22年2月	第43期 平成23年2月
売上高(千円)	-	35,925,109	41,122,566	41,256,310	17,223,425	40,521,935
経常利益(千円)	-	1,746,984	1,983,152	1,878,270	1,088,455	1,822,291
当期純利益(千円)	-	556,935	835,239	472,409	524,699	743,374
純資産額(千円)	-	10,049,931	10,753,312	10,846,283	11,009,158	11,602,562
総資産額(千円)	-	16,386,989	18,133,205	16,596,748	16,677,802	16,844,479
1株当たり純資産額(円)	-	808.45	863.95	871.43	884.52	932.20
1株当たり当期純利益(円)	-	44.87	67.12	37.95	42.15	59.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	44.82	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	61.3	59.3	65.4	66.0	68.9
自己資本利益率(%)	-	5.6	8.0	4.4	4.8	6.6
株価収益率(倍)	-	30.0	15.9	26.6	22.8	16.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,359,208	2,223,644	1,140,132	1,243,525	2,074,901
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,918,435	2,501,004	904,774	325,090	683,007
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,743,294	535,006	832,295	479,139	570,966
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	4,081,853	4,288,636	3,691,699	4,130,994	4,951,921
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数](人)	- [-]	923 [1,806]	1,046 [2,062]	1,096 [2,107]	1,095 [2,098]	1,134 [2,363]

- (注) 1. 第39期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第40期、第41期、第42期及び第43期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期は、決算期変更により平成21年10月1日から平成22年2月28日までの5ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年2月	平成23年2月
売上高(千円)	31,452,897	34,922,943	39,247,454	39,057,492	16,331,843	38,309,004
経常利益(千円)	1,854,466	2,002,357	1,969,025	1,879,064	1,052,931	1,716,899
当期純利益(千円)	919,935	746,238	853,855	512,629	522,685	733,165
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,245,805	1,261,204	1,269,238	1,269,238	1,269,238	1,269,238
発行済株式総数(千株)	12,401	12,431	12,446	12,446	12,446	12,446
純資産額(千円)	9,720,340	10,160,686	10,699,867	10,833,058	10,993,920	11,577,115
総資産額(千円)	13,543,046	16,324,315	17,702,339	16,252,657	16,336,474	16,482,082
1株当たり純資産額(円)	783.82	817.36	859.66	870.37	883.29	930.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	25 (-)	25 (-)	28 (-)	28 (-)	12 (-)	28 (-)
1株当たり当期純利益(円)	74.24	60.13	68.61	41.18	41.99	58.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	74.06	60.05	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.8	62.2	60.4	66.7	67.3	70.2
自己資本利益率(%)	9.76	7.51	8.19	4.76	4.79	6.50
株価収益率(倍)	27.07	22.37	15.55	24.52	22.86	16.91
配当性向(%)	33.7	41.6	40.8	68.0	28.6	47.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,441,996	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,590,670	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	420,696	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,669,625	-	-	-	-	-
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数](人)	758 [1,462]	912 [1,622]	1,041 [1,685]	1,091 [1,724]	1,067 [1,690]	1,104 [1,898]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第40期、第41期、第42期及び第43期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期は、決算期変更により平成21年10月1日から平成22年2月28日までの5ヶ月間となっております。

2【沿革】

当社は、明治4年の赤塚安次郎による三重県桑名川岸町（現在の桑名市）における牛鍋店の営業に始まり、昭和43年11月、株式会社 柿安本店の商号をもって法人組織として設立され、今日に至っております。その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和43年11月	三重県桑名市に資本金2,000千円で株式会社柿安本店を設立
昭和47年8月	株式会社柿安商事（名古屋市中区錦3丁目12番地22号、昭和47年8月設立）を通し、「牛肉しぐれ煮」の販売を百貨店にて開始
昭和53年9月	店舗及び取引先の拡大に伴い、しぐれセンターを三重県桑名市大字安永八区割1208番地に新設
昭和56年9月	牛肉解体及び加工の集中処理の効率化を目的に、三重県桑名市大字安永七区割1049番地2にミートセンターを新設
平成元年2月	業務拡大に伴い、本社を三重県桑名市吉之丸8番地（現在地）に移転
平成2年5月	株式会社柿安メルサ店を吸収合併、資本金44,000千円となる
平成6年10月	「牛肉しぐれ煮」の量販店への供給を、松阪肉しぐれ本舗株式会社（現柿安グルメフーズ株式会社）を通じ開始
平成9年6月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成10年4月	洋惣菜店舗業態「柿安ダイニング」の第1号店舗を、そごう千葉店に開設
平成13年4月	中華惣菜店舗業態「上海D E L I」の第1号店舗を、大丸東京店に開設
平成14年2月	関東支社を移転拡充し、東京都品川区西五反田に東京本部を開設
平成14年8月	鶏飯及びおはぎを主力商品とする米飯新業態「柿次郎」の第1号店舗を、名鉄百貨店に開設
平成14年12月	路面惣菜店舗業態「おかずや」の第1号店舗を、名古屋市名東区に開設
平成15年11月	ビュッフェレストラン業態「三尺三寸箸」の第1号店舗を、HEPナビオに開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	子会社柿安グルメフーズ株式会社が和菓子販売店の「口福堂」を大型ショッピングセンター内中心に展開開始、第1号店舗を、ジャスコ木曾川店に開設
平成18年3月	点心業態「上海饅頭店」の第1号店舗を大丸札幌店に開設
平成18年10月	中華ビュッフェレストラン業態「香港飲茶」の第1号店舗を銀座I N Z 1に開設
平成19年8月	ハンバーグレストラン業態「炭火焼ハンバーグカキヤス」の第1号店舗をイオンナゴヤドーム前ショッピングセンターに開設
平成20年9月	和菓子事業拡大の為、三重県桑名市陽だまりの丘五丁目201番に柿安スイーツファクトリーを新設
平成22年1月	牛めし専門店「柿安牛めし」の第1号店を大丸京都店に開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（J A S D A Q市場）へ株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所（J A S D A Q市場）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）へ株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社柿安本店）及び子会社1社により構成されており、主に、精肉、惣菜、牛肉しぐれ煮、和菓子の製造販売及びレストランの運営を行っております。

なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

< 精肉事業 >

[当社精肉部門]

松阪牛及び自社ブランド「柿安牛」を核に全国のブランド牛肉、豚肉や鶏肉から肉加工品・惣菜類に至る幅広い品揃えの専門店として展開を行っております。安全でおいしい牛肉の安定供給のために契約飼育農家との独自の肥育技術の開発・改良を行うとともに、加工の社内一貫体制を持ち、店頭販売の他、産地直送ギフトなどを扱っております。

< 惣菜事業 >

[当社惣菜部門]

「柿安ダイニング」（洋惣菜）、「上海DELI」（中華惣菜）など、主に百貨店におけるダイニング部門をはじめ、牛めし弁当専門店「柿安牛めし」、路面惣菜店「おかずや柿安」など多様な惣菜業態を展開しております。ダイニング部門では、全ての店舗に厨房を設置し、出来立てのおいしさにこだわるとともに、ライブによる躍動感を演出しております。また、旬の味覚、高品質野菜など厳選した食材を使用し、安全安心で体にやさしいメニューを提供しております。

< 食品事業 >

[当社食品部門]

（店舗部門）

日本伝統のおはぎ・和菓子と弁当の「柿次郎」を主に百貨店及び高速道路サービスエリアにて展開しております。

（卸部門）

主に百貨店におけるしぐれ煮及び松阪牛・柿安牛などの産地直送ギフトの販売を行っております。「しぐれ煮」は三重県桑名市に伝わる製法で素材の味を生かし、佃煮とは異なり柔らかく炊き上げたものです。牛肉、海産物及び山菜類などの厳選した材料を使用した当社しぐれ煮類は、主に贈答用としてお歳暮・お中元ギフトに利用されております。

[柿安グルメフーズ 株式会社]

（店舗部門）

量販店、駅ビル等の「口福堂」において、おはぎ・どら焼き及びわらび餅などの和菓子の製造販売を行っております。

（卸部門）

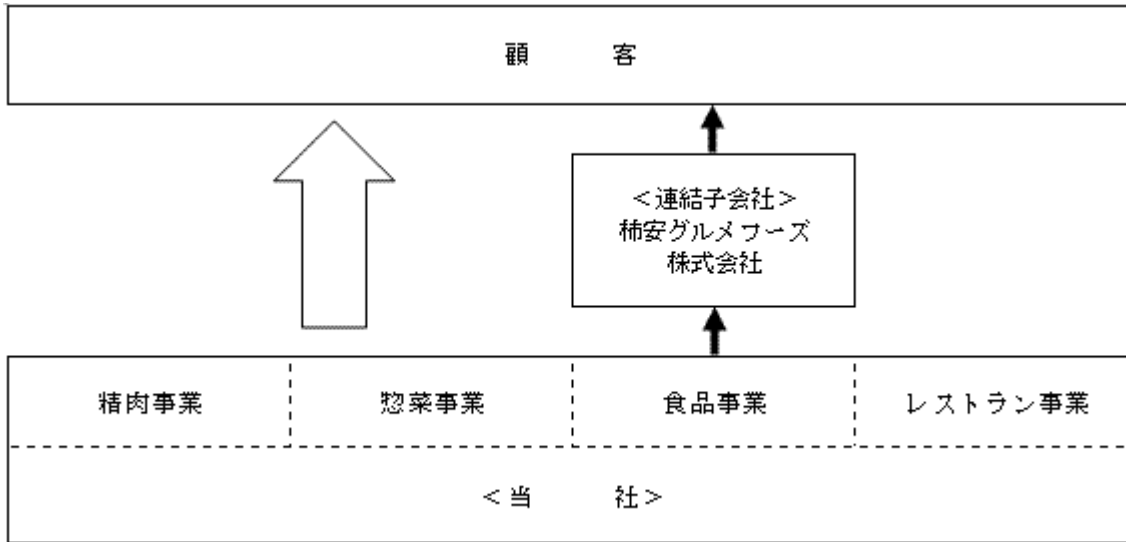
主に「柿安グルメフーズ」ブランド製品の量販店及びコンビニエンスストアへの卸売りを行っております。

< レストラン事業 >

[当社レストラン部門]

「好きなものを、好きな時に、好きなだけ」をコンセプトに、旬の食材を使った健康的な料理を提供している「三尺三寸箸」や中華業態「上海柿安」のピュウフェ部門、松阪牛・柿安牛のすき焼き、しゃぶしゃぶなどの肉料理と会席料理等の日本料理を主力メニューに、落ち着いた店舗施設とサービスを加えた「柿安」部門及びハンバーグ専門店「炭火焼ハンバーグカキヤス」などのグリル部門を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 柿安グルメフーズ 株式会社	三重県桑名市	10,000	量販店等へのしぐ れ煮の卸売及び和 菓子の製造販売	100.0	当社は同社に当社製品 を供給しております。 役員の兼任等 有

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
精肉事業	273	(445)
惣菜事業	363	(693)
食品事業	145	(639)
レストラン事業	229	(564)
全社(共通)	124	(22)
合計	1,134	(2,363)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,104 (1,898)	37.6	5.5	4,653,671

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、平成9年8月21日に結成され柿安ユニオンと称し、本社並びに各事業所別に支部が置かれ、平成23年2月28日現在の組合員数は977名であります。

なお、労使関係は円満に推移し特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

前連結会計年度は決算期変更（毎期9月30日より2月末日へ変更）に伴い、5ヵ月の変則決算となるため本文中の記載については、全般及びセグメント別の業績（売上高、営業利益、経常利益、当期純利益）及びキャッシュ・フローの前年同期比較を記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の改善や政府の景気対策効果等を背景に、景気持ち直しの動きがみられたものの、国内需要の回復力は依然として弱く、急激な円高等による景気下押しリスクも払拭されず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食関連業界におきましても、雇用不安や個人所得の低迷による消費者の生活防衛意識は強く、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、『おいしさと接客サービスのエクセレントカンパニー』へ柿安グループ接客コンテスト「おもてなしの心コンテスト」の継続強化と、調理加工技術全般の向上へ「柿安料理コンテスト2010」や牛めしなど、主力商品のレベル向上へ「匠の技コンテスト」を実施しました。

また、クリスマスやバレンタインなど季節の行事への販売促進強化のほか、「創業139周年感謝祭」「美し国・三重県フェア」（平成22年9月25日～平成22年10月17日開催 三重県後援）及び「月末3日間セール」による需要の掘り起こしを図るとともに、高速道路サービスエリア及び大阪地区への出店強化、インターネットによる販売チャネルの多様化を進めました。

この高速道路サービスエリア、大阪地区への出店強化等により、出店につきましては、28店（移転によるもの5店を含む）を出店し、景気低迷、競合激化などにより集客力の低下した商業施設内の店舗を中心に23店（移転によるもの6店を含む）を閉鎖しました。

< 出退店の状況 >

区分		新規開設	閉鎖
株式会社 柿安本店	精肉事業	精肉店舗 5店 (うち1店は移転による開店)	精肉店舗 1店 (移転による閉鎖)
	惣菜事業	柿安ダイニング店舗 5店 (うち3店は移転による開店)	柿安ダイニング店舗 3店 (移転による閉鎖)
		柿安牛めし店舗 2店	ご馳走や柿安店舗 1店 おかずや店舗 2店 米飯店舗 2店
	レストラン事業	グリル店舗 4店	三尺三寸箸店舗 1店 中華ピュッフェ店舗 1店 グリル店舗 1店
柿安グルメフーズ株式会社	食品事業	柿次郎店舗 5店	柿次郎店舗 1店 しぐれ店舗 1店
		口福堂店舗 7店 (うち1店は移転による開店)	口福堂店舗 9店 (うち2店は移転による閉鎖)
		計 28店	計 23店

以上の結果、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の売上高は40,521,935千円、営業利益は1,802,514千円、経常利益は1,822,291千円、当期純利益は743,374千円となりました。

各事業の種類別セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	構成比(%)
精肉事業(千円)	13,841,191	34.2
惣菜事業(千円)	11,678,720	28.8
食品事業(千円)	7,843,794	19.3
レストラン事業(千円)	7,158,228	17.7
合計(千円)	40,521,935	100.0

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

(a) 精肉事業

精肉店舗の空白であった大阪地区において、二大商業集積エリアへ大阪高島屋精肉店(難波エリア)、大丸梅田精肉店(梅田エリア)を出店するとともに、新たなマーケット展開として、惣菜部門のおかずや尾張旭店の店舗設備を拡張し、ロードサイド展開の新業態精肉店「柿安直営店 赤塚精肉店」を併設出店いたしました。

また、全社販促や精肉独自販促「肉の日(毎月29日)」「豚の日(毎月10日)」の強化により集客強化を図りました。

この結果、当事業の売上高は13,841,191千円、営業利益は1,233,874千円となりました。

(b) 惣菜事業

牛めし弁当専門店「柿安牛めし」の主力業態「柿安ダイニング」との併設型による出店、移転新装を進めました。

また、柿安料理コンテストにおける優秀作品の商品化や「黒毛和牛牛めし自家製ヘルシーラー油仕立て」「秋味牛めし」など、牛めしシリーズの拡充により更なる商品力の向上を図りました。

この結果、当事業の売上高は11,678,720千円、営業利益は1,350,218千円となりました。

(c) 食品事業

店舗部門におきましては、和菓子と弁当の複合型店舗「柿次郎」の高速道路サービスエリアへの出店を進めるとともに、節句、季節の行事や、創業139周年感謝祭、月末3日間セールなど自社企画による販売促進の強化を図りました。

また、卸部門におきましても、中元、歳暮のギフトマーケットが縮小傾向の中、クリスマスやバレンタイン、母の日、父の日などのパーソナルギフトの強化とともに自家消費向け商品の拡充を進めました。

この結果、当事業の売上高は7,843,794千円、営業利益は346,331千円となりました。

(d) レストラン事業

消費者の生活防衛意識は、特に外食分野に強く現れ、長期化しております。このような状況のなか、集客企画の拡充とこれへのメニュー開発、改廃を強化するとともに、ピュッフェ部門(「三尺三寸箸」、「上海柿安」)における料金体系の見直しや、母の日プレートなどの期間限定メニューの提供、グリル部門におけるサラダバーの導入など、付加価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は7,158,228千円、営業利益は75,010千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ820,926千円増加し、4,951,921千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,074,901千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,436,708千円及び減価償却費697,458千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は683,007千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出530,974千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は570,966千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出520,000千円及び配当金の支払額149,357千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比(%)
精肉事業(千円)	8,984,713	-
惣菜事業(千円)	4,422,492	-
食品事業(千円)	2,378,980	-
合計(千円)	15,786,185	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、製造原価によっております。
3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
4. 前連結会計年度は決算期変更により5ヶ月決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っており、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比(%)
精肉店舗(千円)	13,651,880	-
その他精肉部門(千円)	189,311	-
精肉事業(千円)	13,841,191	-
ダイニング店舗(千円)	10,489,697	-
その他惣菜店舗(千円)	1,175,885	-
その他惣菜部門(千円)	13,137	-
惣菜事業(千円)	11,678,720	-
しぐれ部門(千円)	3,864,127	-
和菓子店舗(千円)	3,856,096	-
その他店舗部門(千円)	53,340	-
その他食品部門(千円)	70,230	-
食品事業(千円)	7,843,794	-
柿安店舗(千円)	769,585	-
ビュッフェ店舗(千円)	5,205,677	-
グリル店舗(千円)	1,182,965	-
レストラン事業(千円)	7,158,228	-
合計(千円)	40,521,935	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度は決算期変更により5ヶ月決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

食関連業界を取り巻く環境は、少子高齢化や食の安全への対応に加え、消費低迷の長期化など、更に厳しいものになっていくことが予想されます。

当社グループは、これまで潜在ニーズの掘り起こしを新商品および新業態開発により行い、これにより多様な出店立地への適応および出店機会の拡大を図ってまいりました。今後も『おいしさと接客サービスのエクセレントカンパニー』を目指し、『Q（クオリティ）、S（サービス）、C（クリンリネス）+V（バリュー・価値）』による更なる「柿安」のブランド強化に向け、「お肉の老舗 柿安」の料理、惣菜、精肉類の提供におもてなしの心を添え、既存業態のブラッシュアップおよび新業態開発により、常に『旬』の業態整備を進めてまいります。

また、より多くのお客様に美味しいものをお届けするために、店頭を中心とする販売チャネルの強化のみならず、インターネットをはじめとする通販や卸チャネルの強化を進め、収益力の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の価格変動について

食品に関する衛生問題等による鶏肉及び牛肉の輸入停止や、台風等の自然災害発生の影響などにより、畜産物、農作物の市場価格が大幅に変動いたします。これらを原材料としている各部門において原材料の調達価格や生産原価に影響を受けるなど、原材料の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点到甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に国内生産拠点は三重県桑名市に集中しており、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」に基づいた店舗及び工場の整備、器具の管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営を行っております。

当社グループは、食品衛生法を遵守し、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を取り扱う企業にとって不可避の課題であり、今後についても製造及び加工設備を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、今後の社会環境のなかでこれらに関する問題が発生した場合には、当社グループもその影響を受ける恐れがあり、当社グループの社会的信用度や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規出店計画について

当社グループは、商圈人口、賃料、競合店の状況等を調査し、投資採算性を総合的に勘案して新規店舗の出店を行っております。景気動向や消費者の嗜好の変化等による店舗の不採算化、それに伴う退店や業態変更、または出店立地の確保に支障が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人財の確保及び育成について

当社グループは、積極的な店舗展開を行う方針であり、そのためには人財を確保していく必要があります。特に店舗運営における経験をもった人財を確保し、育成していくことは重要な課題であります。当社グループにおきましては、求人・採用のレベルアップ、採用後の従業員に対するフォローの充実、OJTによる教育及び研修制度の充実等による人財育成に取り組んでおりますが、当社グループにおける人財の確保及び育成が出店スピードに追いつかない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは、顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年5月27日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載しておりますのでご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照下さい。

(4) 戦略的現状と見通し

食関連業界を取り巻く環境は、少子高齢化や食の安全への対応に加え、消費低迷の長期化など、更に厳しいものになっていくことが予想されます。

当社グループは、これまで潜在ニーズの掘り起こしを新商品および新業態開発により行い、これにより多様な出店立地への適応および出店機会の拡大を図ってまいりました。今後も『おいしさと接客サービスのエクセレントカンパニー』を目指し、『QSC+V』による更なる「柿安」のブランド強化に向け、「お肉の老舗 柿安」の料理、惣菜、精肉類の提供におもてなしの心を添え、既存業態のブラッシュアップおよび新業態開発により、常に『旬』の業態整備を進めてまいります。

また、より多くのお客様においしいものをお届けするために、店頭を中心とする販売チャネルの強化のみならず、インターネットをはじめとする通販や卸チャネルの強化を進め、収益力の向上を図ってまいります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

資産合計	16,844,479千円	(前連結会計年度末比 1.0%増)
負債合計	5,241,917千円	(前連結会計年度末比 7.5%減)
純資産合計	11,602,562千円	(前連結会計年度末比 5.4%増)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますのでご参照下さい。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	66.0	68.9
時価ベースの自己資本比率(%)	71.6	73.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	174.3	84.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	158.9	76.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成22年2月期は、決算期変更により5ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、5ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速に変化する食関連市場の中で積極的な事業展開と、お客様のニーズへの対応のため、総額で562,224千円の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含む）を実施いたしました。

主な投資といたしましては、新規出店（移転新装4店を含む）25店舗（精肉事業5店舗、惣菜事業6店舗、食品事業10店舗、レストラン事業4店舗）に393,724千円を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、閉店等に伴う固定資産除売却損75,129千円や減損損失295,534千円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 4. 減損損失」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所別設備の状況

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他 固定資産		
					面積 (㎡)	金額			
精肉本店 (三重県桑名市) 他 35店舗	精肉事業	「精肉」 店舗	194,285	40,895	-	-	119,754	354,935	237 (428)
ミートセンター (三重県桑名市)	精肉事業	工場	130,395	35,146	4,069.93	471,303	8,449	645,295	19 (16)
そごう千葉ダイニング (千葉県千葉市中央区) 他 41店舗	惣菜事業	「柿安 ダイニング」 店舗	60,478	24	-	-	89,232	149,734	242 (473)
大丸東京上海DELI (東京都千代田区) 他 16店舗	惣菜事業	「上海 DELI」 店舗	3,131	213	-	-	9,612	12,957	52 (80)
高島屋大宮ご馳走や (埼玉県 さいたま市大宮区)	惣菜事業	「ご馳走や」 店舗	-	-	-	-	141	141	- (7)
おかずや 名古屋本郷店 (愛知県名古屋市名東区) 他 6店舗	惣菜事業	「おかずや」 店舗	63,768	905	-	-	15,458	80,131	13 (31)
高島屋日本橋米飯 (東京都中央区) 他 3店舗	惣菜事業	「米飯」店舗	-	234	-	-	407	642	2 (14)
名鉄上海饅頭店 (愛知県名古屋市中村区) 他 7店舗	惣菜事業	「その他 惣菜」店舗	8,035	-	-	-	9,822	17,857	18 (22)
名鉄しぐれ (愛知県名古屋市中村区) 他 28店舗	食品事業	「しぐれ」 店舗	-	-	-	-	8,640	8,640	34 (9)
柿次郎名鉄店 (愛知県名古屋市中村区) 他 21店舗	食品事業	「柿次郎」 店舗	38,540	-	-	-	26,528	65,069	9 (65)
しぐれセンター (三重県桑名市)	食品事業	工場	302,110	93,869	2,570.64	239,656	12,128	647,764	28 (39)
柿安スイーツ ファクトリー (三重県桑名市)	食品事業	工場	526,767	160,734	10,727.11	500,000	24,360	711,861	17 (53)
料亭本店 (三重県桑名市) 他 5店舗	レストラン 事業	「柿安」店舗	31,742	688	(1,806.15) 1,374.26	285,468	106,768	424,667	27 (61)
三尺三寸箸HEPナビオ店 (大阪府大阪市北区) 他 18店舗	レストラン 事業	「三尺三寸箸」 店舗	688,680	11,251	(1,758.67)	-	585,453	1,285,385	104 (284)
上海柿安イオン大高店 (愛知県名古屋市緑区) 他 6店舗	レストラン 事業	「中華 ビュッフェ」 店舗	109,732	2,003	-	-	66,464	178,200	29 (81)
炭火焼ハンバーグカキヤス イオンナゴヤドーム前店 (愛知県名古屋市東区) 他 10店舗	レストラン 事業	「グリル」 店舗	218,292	-	-	-	90,373	308,666	40 (118)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他 固定資産		
					面積 (㎡)	金額			
本社 (三重県桑名市)	全社	事務所	463,768	2,192	2,988.51	478,114	178,127	1,122,202	61 (10)
東京本部 (東京都品川区)	全社	事務所	26,809	-	-	-	77,117	103,927	74 (3)
パークサイド寮 (三重県桑名市)	全社	福利厚生施設	57,992	-	784.69	145,245	118	203,356	- (-)

(注) 1. 土地面積中()書きは、賃借中のものであり、外書きで表示しております。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定は含めておりません。

3. 従業員数中()書きは、臨時従業員の年間の平均人員(1日8時間換算)であり外書きで表示しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み派遣社員を除いております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 帳簿価額欄「その他固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金が含まれており、建設仮勘定は含まれておりません。

6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
柿安スイーツ ファクトリー (三重県桑名市)	食品事業	受変電及び エコキュート設備等	一式	10年間	5,422	40,672
本社 (三重県桑名市)	全社	汎用コンピュータ システム	一式	5年間	8,736	4,368

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

店舗の設置状況

店名・開店年月・所在地・客席数は次のとおりであります。

< 精肉事業 >

店名	年月	所在地
「精肉」店舗		
丸井今井札幌本店精肉店	平成19年10月	北海道札幌市中央区南1条西2丁目11番地 丸井今井札幌本店大通館B1F
水戸京成精肉店	平成18年3月	茨城県水戸市泉町1-6-1 京成百貨店B1F
東武宇都宮精肉店	平成13年6月	栃木県宇都宮市宮園町5-4 東武宇都宮百貨店B1F
ルミネ大宮精肉店	平成14年10月	埼玉県さいたま市大宮区錦町630 ルミネ大宮店 ルミネ2-1F
大丸浦和パルコ精肉店	平成19年10月	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町1 大丸浦和パルコB1F
西武船橋精肉店	平成16年6月	千葉県船橋市本町1-2-1 西武百貨店船橋店B1F
そごう千葉精肉店	平成16年11月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店B1F
小田急町田精肉店	平成8年2月	東京都町田市原町田6-12-20 小田急百貨店町田店B1F
小田急新宿精肉店	平成15年2月	東京都新宿区西新宿1-1-3 小田急百貨店新宿店B2F
丸井国分寺精肉店	平成15年8月	東京都国分寺市南町3-20-3 マルイファミリー国分寺店B1F
北千住マルイ精肉店	平成16年2月	東京都足立区千住3-92 北千住マルイ店B1F
イオン日の出精肉店	平成19年11月	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木557 イオン日の出1F
西武池袋精肉店	平成21年7月	東京都豊島区南池袋1-28-1 西武池袋本店B2F
ピーコックストア@ 中野マルイ精肉店	平成23年1月	東京都中野区中野3-34-28 中野マルイB1F ピーコックストア@中野マルイ内
小田急新百合ヶ丘 エルミロード精肉店	平成16年10月	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-4-1 小田急新百合ヶ丘エルミロードB1F
ラゾーナ川崎プラザ精肉店	平成18年9月	神奈川県川崎市幸区堀川町72-1 ラゾーナ川崎プラザ1F
大丸ららぽーと横浜精肉店	平成19年3月	神奈川県横浜市都筑区池辺町4035-1 横浜ららぽーと1F
そごう横浜精肉店	平成19年6月	神奈川県横浜市西区高島2-18-1 そごう横浜店B2F
丸井ファミリー溝口精肉店	平成20年3月	神奈川県川崎市高津区溝口1-4-1 マルイファミリー溝口店B1F
藤沢小田急精肉店	平成22年3月	神奈川県藤沢市南藤沢21-1 藤沢小田急B1F
イオン各務原精肉店	平成19年7月	岐阜県各務原市那加萱場町3-8 イオン各務原店1F
遠鉄精肉店	平成9年2月	静岡県浜松市中区砂山町320-2 遠鉄百貨店B1F
名鉄一宮精肉店	平成12年11月	愛知県一宮市新生1-1-1 名鉄百貨店一宮店B1F
名鉄精肉店	平成17年9月	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
イオンナゴヤドーム前 精肉店	平成18年3月	愛知県名古屋市中区矢田南4-102-3 イオンナゴヤドーム前店1F
三越星ヶ丘精肉店	平成20年11月	愛知県名古屋市中区星ヶ丘元町14-14 三越星ヶ丘店B1F
柿安直営店 赤塚精肉店 精肉本店	昭和22年10月 昭和43年11月	愛知県尾張旭市東本地ヶ原町1丁目1 メルセーズ尾張旭内 三重県桑名市吉之丸8番地
イオン桑名ショッピング センター精肉店	平成7年3月	三重県桑名市新西方1丁目22番地 イオン桑名ショッピングセンター1番街1F
近鉄桔梗が丘精肉店	平成10年9月	三重県名張市桔梗が丘1番町1街区2番1 近鉄百貨店桔梗が丘店1F
イオン高の原精肉店	平成19年4月	京都府木津川市相楽台1-1 イオン高の原2F
大阪高島屋精肉店	平成22年3月	大阪市中央区難波5丁目1番5号 大阪高島屋B1F
大丸梅田精肉店	平成22年11月	大阪府大阪市北区梅田3-1-1 大丸梅田店B2F
いよてつ高島屋精肉店	平成13年10月	愛媛県松山市湊町5-1-1 いよてつ高島屋百貨店B1F
博多大丸精肉店	平成14年1月	福岡県福岡市中央区天神1-4-1 博多大丸東館B2F
(計35店舗)	-	-

<惣菜事業>

店名	年月	所在地
「柿安ダイニング」店舗		
大丸札幌ダイニング	平成15年3月	北海道札幌市中央区北五条西4-7 大丸札幌店B1F
三越札幌ダイニング	平成16年3月	北海道札幌市中央区南1条西3-8 三越札幌店B1F
丸井今井札幌グルメプラザ	平成19年10月	北海道札幌市中央区南1条西2丁目11番地 丸井今井札幌本店大通館B1F
三越仙台ダイニング	平成14年3月	宮城県仙台市青葉区1番町4-8-15 三越仙台店B1F
水戸京成ダイニング	平成18年3月	茨城県水戸市泉町1-6-1 京成百貨店B1F
東武宇都宮ダイニング	平成13年6月	栃木県宇都宮市宮園町5-4 東武宇都宮百貨店B1F
ルミネ大宮ダイニング	平成14年12月	埼玉県さいたま市大宮区錦町630 ルミネ大宮店ルミネ2-1F
大丸浦和ダイニング	平成19年10月	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町1 大丸浦和パルコB1F
そごう千葉ダイニング	平成10年4月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店B1F
高島屋柏ダイニング	平成14年4月	千葉県柏市末広町3-16 高島屋柏店B1F
イクスピアリダイニング	平成14年6月	千葉県浦安市舞浜1-4イクスピアリ内173
東武船橋ダイニング	平成15年9月	千葉県船橋市本町7-1-1 東武百貨店船橋店B1F
小田急町田ダイニング	平成13年2月	東京都町田市原町田6-12-20 小田急百貨店町田店B1F
東急吉祥寺ダイニング	平成13年3月	東京都武蔵野市吉祥寺本町2-3-1 東急百貨店吉祥寺店B1F
京王新宿ダイニング	平成13年4月	東京都新宿区西新宿1-1-4 京王百貨店新宿店中地階
ルミネ立川ダイニング	平成13年12月	東京都立川市曙町2-1-1 ルミネ立川店1F
京王聖蹟桜ヶ丘ダイニング	平成15年3月	東京都多摩市関戸1-10-1 京王百貨店聖蹟桜ヶ丘店1F
松坂屋上野ダイニング	平成15年3月	東京都台東区上野3-29-5 松坂屋上野店B1F
丸井国分寺ダイニング	平成15年9月	東京都国分寺市南町3-20-3 マルイファミリー国分寺店B1F
北千住マルイダイニング	平成16年2月	東京都足立区千住3-92 北千住マルイ店B1F
伊勢丹新宿ダイニング	平成19年3月	東京都新宿区新宿3-14-1 伊勢丹新宿店B1F
高島屋新宿ダイニング	平成19年4月	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-24-2 高島屋新宿店B1F
グランデュオ蒲田 ダイニング	平成20年4月	東京都大田区西蒲田7-68-1 グランデュオ蒲田西館B1F
西武池袋ダイニング	平成22年6月	東京都豊島区南池袋1-28-1 西武池袋本店B1F
三越銀座ダイニング	平成22年9月	東京都中央区銀座4-6-16 三越銀座店B2F
玉川高島屋S・Cダイニング	平成22年9月	東京都世田谷区玉川3-17-1 玉川高島屋S・C本館B1F
大丸東京ダイニング	平成23年1月	東京都千代田区丸の内1-9-1 大丸東京店B1F
新潟伊勢丹ダイニング	平成13年2月	新潟県新潟市中央区八千代1-6-1 新潟伊勢丹B1F
遠鉄ダイニング	平成19年4月	静岡県浜松市中区砂山町320-2 遠鉄百貨店B1F
名古屋栄三越グルメプラザ	平成12年3月	愛知県名古屋市中区栄3-5-1 名古屋栄三越B1F
ジェイアール名古屋 高島屋ダイニング	平成12年3月	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 ジェイアール名古屋高島屋B1F
名鉄三尺三寸箸ダイニング	平成17年9月	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
三越星ヶ丘ダイニング	平成20年11月	愛知県名古屋市中村区星ヶ丘元町14-14 三越星ヶ丘店B1F
大丸京都ダイニング	平成22年1月	京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町79 大丸京都店B1F
阪神ダイニング	平成13年6月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F
大丸心齋橋ダイニング	平成17年9月	大阪府大阪市中央区心齋橋筋1-7-1 大丸大阪心齋橋店B1F
大阪高島屋ダイニング	平成22年5月	大阪府大阪市中央区難波5-1-5 大阪高島屋B1F
そごう神戸ダイニング	平成14年3月	兵庫県神戸市中央区小野柄通8-1-8 そごう神戸店B1F

店名	年月	所在地
天満屋岡山ダイニング	平成14年5月	岡山県岡山市表町2-1-1 天満屋岡山店B1F
そごう広島ダイニング	平成15年9月	広島県広島市中区基町6-27 そごう広島店B2F
博多大丸ダイニング	平成13年9月	福岡県福岡市中央区天神1-4-1 博多大丸東館B2F
「上海DELI」店舗		
三越札幌上海DELI	平成16年3月	北海道札幌市中央区南1条西3-8 三越札幌店B1F
広東厨房 大丸札幌店	平成18年3月	北海道札幌市中央区北5条西4丁目7番地 大丸札幌百貨店B1F
東武宇都宮上海DELI	平成18年3月	栃木県宇都宮市宮園町5-4 東武宇都宮百貨店B1F
ルミネ大宮上海DELI	平成14年12月	埼玉県さいたま市大宮区錦町630 ルミネ大宮店 ルミネ2-1F
大丸浦和上海DELI	平成19年10月	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町1 大丸浦和パルコB1F
高島屋柏上海DELI	平成14年4月	千葉県柏市末広町3-16 高島屋柏店B1F
ルミネ立川上海DELI	平成13年12月	東京都立川市曙町2-1-1 ルミネ立川店1F
京王聖蹟桜ヶ丘 上海DELI	平成15年3月	東京都多摩市関戸1-10-1 京王百貨店聖蹟桜ヶ丘店1F
丸井国分寺上海DELI	平成15年9月	東京都国分寺市南町3-20-3 マルイファミリー国分寺店B1F
北千住マルイ上海DELI	平成16年2月	東京都足立区千住3-92 北千住マルイ店B1F
大丸東京上海DELI	平成19年11月	東京都千代田区丸の内1-9-1 大丸東京店B1F
三越星ヶ丘上海DELI	平成20年11月	愛知県名古屋市千種区星が丘元町14-14 三越星ヶ丘店B1F
大丸京都上海DELI	平成15年10月	京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町79 大丸京都店B1F
阪神上海DELI	平成13年10月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F
そごう神戸上海DELI	平成14年3月	兵庫県神戸市中央区小野柄通8-1-8 そごう神戸店B1F
そごう広島上海DELI	平成15年9月	広島県広島市中区基町6-27 そごう広島店B2F
「ご馳走や柿安」店舗		
高島屋大宮ご馳走や 「おかずや」店舗	平成14年4月	埼玉県さいたま市大宮区大門町1-32 高島屋大宮店B1F
おかずや名古屋本郷店	平成14年12月	愛知県名古屋市名東区上社2-74 クールハイツ上社1F
おかずや名古屋瑞穂店	平成15年9月	愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂通4-16
おかずや名古屋原店	平成15年11月	愛知県名古屋市天白区原1-209 佐久間ビル1F
おかずや名古屋上前津店	平成16年9月	愛知県名古屋市中区大須4-14-35 第一記念橋ビル1F
おかずや中村公園店	平成18年5月	愛知県名古屋市中村区鳥居西通1-59-3 鬼頭ビル1F
おかずや尾張旭店	平成21年9月	愛知県尾張旭市東本地ヶ原町1-1 メルセーズ尾張旭店内

店名	年月	所在地
「米飯」店舗		
高島屋日本橋米飯	平成8年1月	東京都中央区日本橋2-4-1 高島屋日本橋店B1F
伊勢丹府中米飯	平成8年4月	東京都府中市宮町1-41-2 伊勢丹府中店B1F
高島屋横浜米飯	平成2年5月	神奈川県横浜市西区南幸1-6-31 高島屋横浜店B1F
「柿安牛めし」店舗		
西武池袋柿安牛めし	平成22年6月	東京都豊島区南池袋1-28-1 西武池袋本店B1F
大丸東京柿安牛めし	平成23年1月	東京都千代田区丸の内1-9-1 大丸東京店B1F
大丸京都柿安牛めし	平成22年1月	京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町79 大丸京都店B1F
「その他惣菜」店舗		
上海饅頭店 大丸札幌店	平成18年3月	北海道札幌市中央区北5条西4丁目7番地 大丸札幌百貨店B1F
肉の匠 日本橋三越本店	平成19年10月	東京都中央区日本橋宝町1-4-1 日本橋三越本店B1F
上海饅頭店 大丸東京店	平成19年11月	東京都千代田区丸の内1-9-1 大丸東京店B1F
上海饅頭店 名鉄店	平成18年11月	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
(計74店舗)	-	-

< 食品事業 >

店名	年月	所在地
[しぐれ]店舗		
伊勢丹浦和しぐれ	平成2年5月	埼玉県さいたま市浦和区高砂1-15-1 伊勢丹浦和店B1F
伊勢丹松戸しぐれ	平成2年5月	千葉県松戸市松戸1307-1 伊勢丹松戸店B1F
そごう千葉しぐれ	平成5年4月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店B1F
東武船橋しぐれ	平成10年8月	千葉県船橋市本町7-1-1 東武百貨店船橋店B1F
西武池袋しぐれ	平成2年5月	東京都豊島区南池袋1-28-1 西武百貨店池袋西武B1F
高島屋日本橋しぐれ	平成2年5月	東京都中央区日本橋2-4-1 高島屋日本橋店B1F
伊勢丹本店しぐれ	平成2年5月	東京都新宿区新宿3-14-1 伊勢丹本店B1F
小田急新宿しぐれ	平成2年5月	東京都新宿区西新宿1-1-3 小田急百貨店新宿店B1F
東武池袋しぐれ	平成2年5月	東京都豊島区西池袋1-1-25 東武百貨店池袋店B1F
三越日本橋本店しぐれ	平成2年5月	東京都中央区日本橋室町1-4-1 三越本店B1F
小田急町田しぐれ	平成2年5月	東京都町田市原町田6-12-20 小田急百貨店町田店B1F
そごう八王子しぐれ	平成2年5月	東京都八王子市旭町1-1 そごう八王子店B1F
大丸東京しぐれ	平成2年5月	東京都千代田区丸の内1-9-1 大丸東京店B1F
松坂屋上野しぐれ	平成2年5月	東京都台東区上野3-29-5 松坂屋上野店B1F
伊勢丹府中しぐれ	平成8年4月	東京都府中市宮町1-41-2 伊勢丹府中店B1F
高島屋横浜しぐれ	平成2年5月	神奈川県横浜市西区南幸1-6-31 高島屋横浜店B1F
そごう横浜しぐれ	平成2年5月	神奈川県横浜市西区高島2-18-1 そごう横浜店B1F
京急しぐれ	平成8年9月	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1 京急百貨店B1F
丸栄しぐれ	平成元年11月	愛知県名古屋市中区栄3-3-1 丸栄B1F
三越名古屋栄本店しぐれ	平成8年3月	愛知県名古屋市中区栄3-5-1 三越名古屋栄本店B1F
ジェイアール名古屋 高島屋しぐれ	平成12年3月	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 ジェイアール名古屋高島屋B1F
名鉄しぐれ	平成10年3月	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
高島屋京都しぐれ	昭和55年4月	京都府京都市下京区四条通河原町西入真町52 高島屋京都店B1F
大丸京都しぐれ	昭和63年8月	京都府京都市下京区四条高倉西入立売西町79 大丸京都店B1F
近鉄阿倍野しぐれ	昭和54年3月	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 近鉄百貨店阿倍野店B1F
高島屋大阪しぐれ	昭和55年6月	大阪府大阪市中央区難波5-1-5 高島屋大阪店B1F
大丸梅田しぐれ	昭和58年4月	大阪府大阪市北区梅田3-1-1 大丸大阪梅田店B1F
阪神しぐれ	昭和60年10月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F

店名	年月	所在地
「柿次郎」店舗		
スズラン高崎柿次郎	平成15年10月	群馬県高崎市宮元町13-1 スズラン高崎店B1F
大丸浦和パルコ柿次郎	平成19年10月	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町1 大丸パルコB1F
そごう千葉柿次郎	平成15年4月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店B1F
パサール幕張柿次郎	平成20年3月	千葉県千葉市花見川区幕張町2-2651-1 京葉道路下り幕張PA(下り線)
小田急町田柿次郎	平成15年3月	東京都町田市原町田6-12-20 小田急百貨店町田店B1F
西武池袋柿次郎	平成21年11月	東京都豊島区南池袋1-28-1 西武池袋本店B1F
静岡伊勢丹柿次郎	平成20年9月	静岡県静岡市葵区呉服町1-7
EXPASA足柄下り柿次郎	平成22年4月	静岡県駿東郡小山町桑木字南ノ原599 東名高速道路(下り線)足柄サービスエリア内
EXPASA足柄上り柿次郎	平成22年4月	静岡県御殿場市深沢字前野原1801-1 東名高速道路(上り線)足柄サービスエリア内
名鉄柿次郎	平成17年9月	愛知県名古屋市市中村区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
丸栄柿次郎	平成20年3月	愛知県名古屋市中区栄三丁目3-1 丸栄地下2階
セントレア柿次郎	平成20年4月	愛知県常滑市セントレア1-1 中部国際空港旅客ターミナル本館4F
刈谷柿次郎	平成20年5月	愛知県刈谷市東境町吉野55番地 伊勢湾岸自動車道 刈谷ハイウェイオアシス下りPA内
EXPASA御在所柿次郎	平成22年9月	三重県四日市市山之一色町1491-2 東名阪自動車道(下り線)御在所サービスエリア内
EXPASA多賀柿次郎	平成22年6月	滋賀県犬上郡多賀町敏満寺62-36 名神高速道路(下り線)多賀サービスエリア内
阪神柿次郎	平成21年8月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F
京阪すみのどう柿次郎	平成22年10月	大阪府大東市赤井1丁目4番1号 京阪百貨店すみのどう店1F
倉敷天満屋柿次郎	平成20年3月	岡山県倉敷市阿知1-7-1 天満屋倉敷店B1F
岡山天満屋柿次郎	平成21年4月	岡山県岡山市北区表町2丁目1番1号 B1F
そごう広島柿次郎	平成15年9月	広島県広島市中区基町6-27 そごう広島B2F
福山天満屋柿次郎	平成21年2月	広島県福山市元町1-1 B1F
「その他食品」店舗		
讃岐きしめん大吉		
阪神百貨店	平成17年10月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F
(計50店舗)	-	-

< レストラン事業 >

店名	年月	所在地	客席数
[柿安] 店舗			
柿安 料亭本店	昭和43年11月	三重県桑名市江戸町36番地	94
柿安 そごう千葉店	平成19年 8 月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店10F	58
柿安 銀座店	平成20年 9 月	東京都中央区銀座7-9-15 GINZA gCUBE7階	58
柿安 滝の水店	平成19年 4 月	愛知県名古屋市緑区滝ノ水1丁目401番	126
柿安 名古屋店	平成21年 3 月	愛知県名古屋市中村区名駅4-6-17 名古屋ビルディングB1F	58
[三尺三寸箸] 店舗			
三尺三寸箸			
イオンモール羽生店	平成19年10月	埼玉県羽生市川崎2-281-3 イオンモール羽生1F	122
三尺三寸箸			
イオンレイクタウン店	平成20年 9 月	埼玉県越谷市東町2-8 イオンレイクタウンMORI1階	110
三尺三寸箸ルミネ新宿店	平成16年10月	東京都新宿区西新宿1-1-5 ルミネ新宿店ルミネ1-7F	102
三尺三寸箸			
ヌーベル日比谷店	平成17年 6 月	東京都千代田区有楽町1-2-2 日比谷シャンテB2F	202
三尺三寸箸池袋東武店	平成18年 1 月	東京都豊島区西池袋1-1-25 東武百貨店池袋店13F	126
三尺三寸箸			
玉川高島屋S・C店	平成18年 9 月	東京都世田谷区玉川3-17-1 玉川高島屋S・C本館6F	115
三尺三寸箸			
相鉄ジョイナス店	平成18年 7 月	神奈川県横浜市西区南幸1-5-1 相鉄ジョイナスB2F	162
三尺三寸箸			
横浜ベイクォーター店	平成18年 8 月	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-10 横浜ベイクォーター3F	114
三尺三寸箸			
ラゾーナ川崎プラザ店	平成18年 9 月	神奈川県川崎市幸区堀川町72-1 ラゾーナ川崎プラザ4F	124
三尺三寸箸イオン各務原店	平成19年 7 月	岐阜県各務原市那可萱場町3-8 イオン各務原ショッピングセンター1F	118
三尺三寸箸アスナル金山店	平成17年 3 月	愛知県名古屋市中区金山1丁目17番1号 アスナル金山3F	128
三尺三寸箸春日井店	平成17年10月	愛知県春日井市春見町2番	132
三尺三寸箸			
イオンナゴヤドーム前店	平成18年 3 月	愛知県名古屋市東区矢田南4-102-3 イオンナゴヤドーム前店1F	118
三尺三寸箸 イオン大高店	平成20年 3 月	愛知県名古屋市緑区大高町奥平子1-1 イオン大高ショッピングセンター1階	94
三尺三寸箸ジェイアール			
京都伊勢丹店	平成17年10月	京都府京都市下京区烏丸通塩小路下ル東塩小路町 ジェイアール京都伊勢丹10F	92
三尺三寸箸HEPナビオ店	平成15年11月	大阪府大阪市北区角田町7-10 HEPナビオ6F	112
三尺三寸箸			
ららばーと甲子園店	平成16年11月	兵庫県西宮市甲子園8番地1-100 ららばーと甲子園2F	124
三尺三寸箸			
大丸福岡天神店	平成19年 7 月	福岡県福岡市中央区天神1丁目4番1号 大丸福岡天神店東館エルガーラ5F	87

店名	年月	所在地	客席数
[中華ビュッフェ]店舗 上海柿安 イオンレイクタウン店	平成20年9月	埼玉県越谷市東町2-8 イオンレイクタウンMORI1階	60
上海柿安 ららぽーと東京ベイ店	平成20年5月	千葉県船橋市浜町2-1-1 ららぽーと東京ベイ南館3階	84
上海DINING 横浜ベイクォーター店	平成19年4月	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-10 横浜ベイクォーター3F	146
上海柿安 イオン大高店	平成20年3月	愛知県名古屋市緑区大高町奥平子1-1 イオン大高ショッピングセンター1F	60
上海柿安 mozoワンダーシティ店	平成21年4月	愛知県名古屋市西区二方町40番 mozoワンダーシティ1F	76
上海柿安 イオン大日店	平成19年10月	大阪府守口市大日東町1-18 イオン大日ショッピングセンター4F	62
[グリル]店舗 炭火焼ハンバーグ カキヤス イオンレイクタウン店	平成20年9月	埼玉県越谷市東町2-8 イオンレイクタウンMORI1F	60
グリル&カレーカキヤス 中野マルイ店	平成23年1月	東京都中野区中野3-34-28 中野マルイ5F	52
炭火焼ハンバーグ カキヤス イオン ナゴヤドーム前店	平成19年8月	愛知県名古屋市東区矢田南4-102-3 イオンナゴヤドーム前店1F	70
炭火焼ハンバーグ カキヤス イオン大高店	平成20年3月	愛知県名古屋市緑区大高町奥平子1-1 イオン大高ショッピングセンター1F	66
炭火焼ハンバーグ カキヤス イオンモール 岡崎店	平成20年11月	愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5 イオンモール岡崎1F	84
炭火焼ハンバーグ カキヤス mozoワンダーシティ店	平成21年4月	愛知県名古屋市西区二方町40番 mozoワンダーシティ1F	54
炭火焼ハンバーグ カキヤス イオン熱田店	平成21年10月	愛知県名古屋市熱田区六野一丁目2番11号 イオン熱田ショッピングセンター4F	66
グリル&カレーカキヤス EXPASA御在所店	平成22年9月	三重県四日市市山之一色町1569-2 東名阪自動車道(上り線)御在所サービスエリア内	94
炭火焼グリルカキヤス 大丸梅田店	平成22年8月	大阪府大阪市北区梅田3-1-1 大丸梅田店14F	58
炭火焼ハンバーグ カキヤス イオンモール 大和郡山店	平成22年3月	奈良県大和郡山市下三橋町741 イオンモール大和郡山1F	70
(計39店舗)	-	-	-

(2) 国内子会社

[柿安グルメフーズ株式会社]

事業所別設備の状況

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他 固定資産		
					面積 (㎡)	金額			
卸売営業部門 (三重県桑名市) 他	食品事業	卸売部門	-	-	-	-	234	234	5 (0)
口福堂 イオン木曾川店 (愛知県一宮市) 他 94店舗	食品事業	「口福堂」 店舗	203,749	-	-	-	87,670	291,420	1 (383)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数中()書きは、臨時従業員の年間の平均人員(1日8時間換算)であり外書きで表示してあります。なお、臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み派遣社員を除いております。
3. 従業員数には、当社からの出向者6人を含んでおります。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 帳簿価額欄「その他固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金が含まれており、建設仮勘定は含まれておりません。

店舗の設置状況

店名	年月	所在地
「口福堂」店舗		
口福堂イオン土浦店	平成21年 5月	茨城県土浦市上高津367番地 イオン土浦ショッピングセンター1F
口福堂スマーク伊勢崎店	平成20年11月	群馬県伊勢崎市西小保方町368 スマーク伊勢崎1F
口福堂イオン浦和美園店	平成18年 4月	埼玉県さいたま市緑区大門3710 イオン浦和美園店内
口福堂イオン与野店	平成18年10月	埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9 イオン与野店内
口福堂ルミネ大宮店	平成18年12月	埼玉県さいたま市大宮区錦町630番地 ルミネ2内
口福堂エルミここのす店	平成19年10月	埼玉県鴻巣市本町1丁目1-2 エルミここのすショッピングモール1F
口福堂イオン川口前川店	平成19年10月	埼玉県川口市前川1-1-11 イオンモール川口キャラ1F
口福堂イオン羽生店	平成19年10月	埼玉県羽生市川崎2丁目281-3 イオン羽生店食品フロア
口福堂イオン大井店	平成20年 4月	埼玉県ふじみ野市ふじみ野1-2-1 イオン大井食品フロア
口福堂イオン上里店	平成20年 7月	埼玉県児玉郡上里町大字金久保字蓮山359-1 イオン上里ショッピングセンター1Fレストラン街
口福堂イオン越谷店	平成20年 9月	埼玉県越谷市東町2-8 イオンレイクタウン食品フロア
口福堂モラージュ菖蒲店	平成20年11月	埼玉県南埼玉郡菖蒲町大字菖蒲3555番地 モラージュ菖蒲1F
口福堂ビーンズ武蔵浦和店	平成21年 3月	埼玉県さいたま市南区別所7-12-1 ビーンズ武蔵浦和2F
口福堂イオン鎌ヶ谷店	平成18年 3月	千葉県鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷特定土地区画整理事業内32街区1-1外 イオン鎌ヶ谷店内
口福堂モリシア津田沼店	平成20年 3月	千葉県習志野市谷津1-16-1 モリシア津田沼B1F
口福堂イオンおゆみ野店	平成20年 5月	千葉県千葉市緑区おゆみ野南5-37-1 イオンおゆみ野ショッピングセンターマックスバリュー食品フロア
口福堂イオン 千葉ニュータウン店	平成20年 7月	千葉県印西市中央北3-1-1 イオン千葉ニュータウン店食品フロア
口福堂ネクスト船橋店	平成21年 3月	千葉県船橋市本町1-5-1 ネクスト船橋1F
口福堂ダイエーいちかわ コルトンプラザ店	平成21年 4月	千葉県市川市鬼高1-1-1ニッケコルトンプラザ ダイエーいちかわコルトンプラザ2F
口福堂ダイエー新浦安店	平成21年 4月	千葉県浦安市入船1-4-1 ダイエー新浦安店1F
口福堂 イオンむさし村山店	平成18年11月	東京都武蔵村山市榎1丁目 イオンむさし村山店内
口福堂ルミネ立川店	平成19年 8月	東京都立川市曙町2-1-1 ルミネ立川店内
口福堂イオン板橋店	平成19年11月	東京都板橋区徳丸2-6-1 イオン板橋食品フロア
口福堂アリオ西新井店	平成19年11月	東京都足立区西新井榮町1-20-1 アリオ西新井食品フロア
口福堂イオン日の出店	平成19年11月	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木557 イオン日の出食品フロア
口福堂 スイーツキューブ赤羽店	平成20年 3月	東京都北区赤羽1-540 スイーツキューブ赤羽内
口福堂グランデュオ蒲田店	平成20年 4月	東京都大田区西蒲田7-68-1 グランデュオ蒲田西館1F
口福堂イトーヨーカドー 四つ木店	平成22年 6月	東京都葛飾区四つ木2-21-1 イトーヨーカドー四つ木店1F
口福堂イトーヨーカドー 曳舟店	平成22年11月	東京都墨田区京島1-2-1 イトーヨーカドー曳舟店B1F
口福堂ラゾーナ川崎店	平成18年 9月	神奈川県川崎市幸区堀川町72-1 ラゾーナ川崎店内
口福堂イオン相模原店	平成18年10月	神奈川県相模原市南区古淵2-10-1 イオン相模原店内
口福堂イオン茅ヶ崎店	平成19年 4月	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-5-16 イオン茅ヶ崎店内

店名	年月	所在地
□福堂イオン天王町店	平成19年7月	神奈川県横浜市保土ヶ谷区川辺町3 イオン天王町店内
□福堂トレッサ横浜店	平成20年3月	神奈川県横浜市港北区師岡町700 トレッサ横浜南棟1階
□福堂イオン橋本店	平成20年5月	神奈川県相模原市緑区橋本6-2-1 イオン橋本食品フロア
□福堂イオン新百合ヶ丘店	平成20年6月	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-19 イオン新百合ヶ丘食品フロア
□福堂イオン久里浜店	平成20年8月	神奈川県横須賀市久里浜5-13-1 イオン久里浜食品フロア
□福堂イトーヨーカドー 本牧店	平成20年11月	神奈川県横浜市中区小港町2丁目100-4 イトーヨーカドー本牧店1F
□福堂イオンかほく店	平成20年10月	石川県かほく市内日角夕25番 イオンかほく食品フロア
□福堂イオン大垣店	平成19年4月	岐阜県大垣市外野2丁目100番地 イオン大垣店内
□福堂イオン各務原店	平成19年7月	岐阜県各務原市那加萱場町3丁目8番地 イオン各務原ショッピングセンター内
□福堂イオン岐阜店	平成20年4月	岐阜県岐阜市正木中1-2-1 イオン岐阜店食品フロア
□福堂イオン富士南店	平成19年11月	静岡県富士市鮫島字木ノ内118-10 イオン富士南ショッピングセンター食品フロア
□福堂静岡パルシェ店	平成20年4月	静岡県静岡市葵区黒金町49 パルシェ食彩館1階
□福堂イオン浜松市野店	平成20年9月	静岡県浜松市東区天王町字諏訪1981-3 イオン浜松市野店食品フロア
□福堂イオン浜松西店	平成20年9月	静岡県浜松市西区入野町6244-1 イオン浜松西食品フロア
□福堂アントレ沼津店	平成21年2月	静岡県沼津市大手町1-1-1 沼津駅ビルアントレ1F
□福堂イオン富士宮店	平成22年3月	静岡県富士宮市浅間町1番8号 イオン富士宮ショッピングセンター1F
□福堂イオン木曽川店	平成17年11月	愛知県一宮市木曽川町黒田字南八ツケ池25番1 イオン木曽川店内
□福堂イオン ナゴヤドーム前店	平成18年3月	愛知県名古屋市東区矢田南4-102-31 イオンナゴヤドーム前店内
□福堂イオン守山店	平成18年4月	愛知県名古屋市守山区笹ヶ根3丁目1228 イオン守山店内
□福堂 イオン名古屋みなと店	平成19年3月	愛知県名古屋市港区品川町2-1-6 イオン名古屋みなとベイシティ内
□福堂イオン扶桑店	平成19年8月	愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名字高塚5-1 イオン扶桑店内
□福堂イオン大高店	平成20年3月	愛知県名古屋市緑区大高町字奥平子1-1 イオン大高1階食品フロア
□福堂ヨシツヤ津島本店	平成20年5月	愛知県津島市大字津島字北新開351 ヨシツヤ津島本店食品フロア
□福堂イオン南陽店	平成20年6月	愛知県名古屋市港区春田野1-330 イオン南陽店食品フロア
□福堂イオン春日井店	平成20年7月	愛知県春日井市柏井町4-17 イオン春日井専門店街食品フロア
□福堂イオン岡崎南店	平成20年11月	愛知県岡崎市戸崎町字ばら山1-1 イオン岡崎南店食品フロア
□福堂イオン ワンダーシティ店	平成21年4月	愛知県名古屋市西区二方町40番地 イオンワンダーシティ店食品館1F
□福堂イオン熱田店	平成21年7月	愛知県名古屋市熱田区六野1丁目2番11号 イオン熱田ショッピングセンター1F
□福堂イオン新瑞橋店	平成22年3月	愛知県名古屋市南区菊住1丁目7-10 イオンモール新瑞橋1F
□福堂イオン八事店	平成23年2月	愛知県名古屋市昭和区広路町字石坂2-1 イオン八事店内
□福堂イオン日永店	平成20年1月	三重県四日市市日永4-2-41 イオン日永店1階
□福堂イオン鈴鹿 ベルシティ店	平成20年4月	三重県鈴鹿市庄野羽山4-1-2 イオンモール鈴鹿ベルシティ食品フロア
□福堂鈴鹿ハンター店	平成20年7月	三重県鈴鹿市算所2丁目5-1 鈴鹿ハンター食品フロア
□福堂イオン尾平店	平成20年11月	三重県四日市市尾平町字天王川原1805 イオン尾平店食品フロア
□福堂イオン津城山店	平成22年4月	三重県津市久居小野辺町1130-7 イオン津城山ショッピングセンター1F

店名	年月	所在地
口福堂イオン西大津店	平成20年6月	滋賀県大津市皇子が丘3-11-1 イオン西大津店食品フロア
口福堂 フォレオ大津一里山店	平成20年11月	滋賀県大津市一里山7丁目1番1号 フォレオ大津一里山1F
口福堂イオン草津店	平成20年11月	滋賀県草津市新浜町300番地 イオン草津食品フロア
口福堂イオン高の原店	平成19年4月	京都府相楽郡木津町相楽台1-1 イオン高の原内
口福堂イオン京都五条店	平成20年5月	京都府京都市右京区西院追分町25-1 イオン京都五条店食品フロア
口福堂イオン和泉府中店	平成20年2月	大阪府和泉市肥子町2-2-1 イオン和泉府中食品フロア
口福堂イオン茨木店	平成20年3月	大阪府茨木市松ヶ本町8-30-3 イオン茨木1階食品フロア
口福堂アリオ鳳店	平成20年3月	大阪府堺市西区鳳南町3-199-12 アリオ鳳イトーヨーカドー食品フロア
口福堂イオン大日店	平成20年9月	大阪府守口市大日東町1-18 イオン大日店食品フロア
口福堂イオン箕面店	平成20年9月	大阪府箕面市西宿1-15-30 イオン箕面店食品フロア
口福堂イオン新茨木店	平成20年10月	大阪府茨木市中津町18-1 イオン新茨木店食品フロア
口福堂イオン神戸北店	平成18年11月	兵庫県神戸市北区上津台8-1-1 イオン神戸北店内
口福堂イオン姫路大津店	平成19年4月	兵庫県姫路市大津区大津町2丁目5番 イオン姫路大津ショッピングセンター内
口福堂イオン猪名川店	平成19年7月	兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1 イオン猪名川ショッピングセンター内
口福堂イオン姫路 リバーシティ店	平成19年9月	兵庫県姫路市飾磨区細江520 イオン姫路リバーシティショッピングセンター内
口福堂イオン加西北条店	平成20年10月	兵庫県加西市北条町北条308-1 イオン加西北条店食品フロア
口福堂イオン橿原店	平成19年3月	奈良県橿原市曲川町7丁目20番1 イオン橿原店内
口福堂イオン奈良店	平成20年4月	奈良県奈良市西大寺東町2-4-1 イオン奈良店食品フロア
口福堂イオン スーパーセンター大安寺店	平成20年8月	奈良県奈良市南京終町1丁目128-1 イオンスーパーセンター大安寺店食品フロア
口福堂イオン大和郡山店	平成22年3月	奈良県大和郡山市下三橋町741 イオンモール大和郡山内
口福堂ゆめタウン広島店	平成20年8月	広島県広島市南区皆実町二丁目8-17 ゆめタウン広島1F
口福堂イオン広島祇園店	平成21年4月	広島県広島市安佐南区祇園3-2-1 イオン広島祇園店1F
口福堂ゆめタウンみゆき店	平成21年11月	広島県広島市南区宇品西6丁目7-14 ゆめタウンみゆき1F
口福堂ゆめシティ新下関店	平成21年12月	山口県下関市伊倉新町三丁目1番1号 ゆめシティ1F
口福堂イオン綾川店	平成20年7月	香川県綾歌郡綾川町萱原822-1 イオン綾川店食品フロア
口福堂ゆめタウン三豊店	平成20年11月	香川県三豊市豊中町本山甲22番地 ゆめタウン三豊食品フロア
口福堂フジグラン重信店	平成22年2月	愛媛県東温市野田三丁目1番地13 フジグラン重信店1F
(計94店舗)	-	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては予算編成会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、今後の設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	イオン伊丹昆陽精肉店 (兵庫県伊丹市) 他、2店	精肉事業	「精肉」 店舗 2店	30,109	5,000	自己 資金	平成23年 3月	平成23年 10月
	大丸梅田ダイニング (大阪府大阪市北区) 他、10店	惣菜事業	「柿安ダイニング」 店舗 3店 「柿安 牛めし」 店舗 3店 「柿安上海DELI」 店舗 2店 その他店舗 2店	168,895	9,277	自己 資金	平成23年 3月	平成23年 5月
	三尺三寸箸 あべのマーケットパーク Q'sMALL店 (大阪府大阪市阿倍野区) 他、3店	レストラン 事業	「三尺三寸箸」 店舗 1店 「グリル&カレー」 店舗 1店 「炭火焼牛たん 安次郎」 店舗 1店	201,455	78,943	自己 資金	平成23年 3月	平成23年 4月
	阪急大井町柿次郎 (東京都品川区) 他、3店	食品事業	「柿次郎」 店舗 3店	20,500	-	自己 資金	平成23年 3月	平成23年 8月
柿安 グルメフーズ 株式会社	口福堂清水駒越SC店 (静岡県静岡市清水区) 他、6店	食品事業	「口福堂」 店舗 6店	33,739	2,080	自己 資金	平成23年 4月	平成23年 12月

(注) 1. 上記計画の完成後の販売能力の増加は軽微であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,446,700	12,446,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,446,700	12,446,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年9月30日 (注)1	14,300	12,401,200	7,364	1,245,805	7,350	1,051,376
平成19年9月30日 (注)2	29,900	12,431,100	15,398	1,261,204	15,368	1,066,745
平成20年9月30日 (注)3	15,600	12,446,700	8,034	1,269,238	8,018	1,074,763

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

2.新株予約権の行使による増加であります。(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

3.新株予約権の行使による増加であります。(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(6) 【所有者別状況】

平成23年 2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	14	8	106	4	4	10,487	10,624	-
所有株式数(単元)	10	10,103	16	10,584	6	20	103,715	124,454	1,300
所有株式数の割合(%)	0.0	8.1	0.0	8.5	0.0	0.0	83.4	100.0	-

(注) 1. 自己株式308株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
赤塚 保	東京都港区	1,046	8.4
赤塚 安則	三重県桑名市	882	7.1
株式会社赤塚興産	三重県桑名市江場1523-1	852	6.8
赤塚 勝子	三重県桑名市	376	3.0
赤塚 正子	東京都港区	343	2.8
赤塚 成子	三重県桑名市	324	2.6
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	273	2.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	260	2.1
柿安社員持株会	三重県桑名市吉之丸8番地	189	1.5
赤塚 保正	東京都品川区	153	1.2
計	-	4,702	37.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,445,100	124,451	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	12,446,700	-	-
総株主の議決権	-	124,451	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社柿安本店	三重県桑名市吉之丸 8番地	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	76,630
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当期間 (平成23年3月1日から提出 日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	308	-	308	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置づけ、利益配分につきましては将来の事業展開や経営環境の変化に対応するため、内部留保に留意しつつ、安定的な配当を行う事を念頭に置き、業績に応じて総合的に決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり28円を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は47.5%となります。

今後も、経営成績及び財務状態を勘案しつつ、利益配当を実施していく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、新規事業開発、新規出店、既存店の改装及び工場設備への投資等として充当してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月27日 定時株主総会決議	348	28

(注) 当事業年度にかかる中間配当はありません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	2,480	2,040	1,360	1,178	1,010	1,097
最低(円)	1,591	1,300	1,030	840	901	950

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	995	973	985	1,017	1,049	1,097
最低(円)	965	955	950	981	1,000	985

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) (レストラン 事業本部長)	赤塚 保正 (昭和38年10月10日)	平成元年6月 当社入社 平成10年12月 当社取締役レストラン営業部長 平成15年10月 当社常務取締役レストラン事業本部長 兼HMR事業副本部長 平成16年10月 当社常務取締役レストラン事業本部長 兼精肉事業本部長 平成16年12月 当社専務取締役レストラン事業本部長 兼精肉事業本部長 平成18年12月 当社取締役社長(代表取締役) 兼レストラン事業本部長 平成19年10月 当社取締役社長(代表取締役) 平成22年11月 当社取締役社長(代表取締役) 兼レストラン事業本部長(現任)	平成22年 5月の定 時株主総 会から2 年間	153
専務取締役 (管理本部長)	赤塚 義弘 (昭和33年8月11日)	昭和57年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和62年6月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成13年12月 当社取締役経理部長 平成15年4月 当社常務取締役管理副本部長 平成16年12月 当社常務取締役管理本部長 平成18年12月 当社専務取締役管理本部長(現任)	平成22年 5月の定 時株主総 会から2 年間	25
常務取締役 (精肉事業本部長)	佐藤 重男 (昭和32年1月24日)	昭和52年10月 スーパーサンシ株式会社入社 平成8年2月 同社取締役生鮮部長 平成11年2月 同社取締役鈴鹿ハンター店長 平成12年2月 当社入社 精肉営業部付部長 平成13年4月 当社精肉事業副本部長 平成13年12月 当社取締役精肉事業副本部長 平成18年12月 当社常務取締役精肉事業本部長(現任)	平成22年 5月の定 時株主総 会から2 年間	5
常務取締役 (食品事業本部長)	樋尾 清明 (昭和29年12月14日)	昭和52年4月 ジャスコ株式会社入社 平成4年2月 当社入社 平成10年4月 当社百貨店営業部長 平成13年4月 当社食品事業副本部長 平成15年12月 当社取締役食品事業副本部長 平成16年12月 柿安グルメフーズ株式会社取締役社長(代表取締役) (現任) 平成17年10月 当社取締役食品事業本部長 平成18年12月 当社常務取締役食品事業本部長(現任)	平成22年 5月の定 時株主総 会から2 年間	3
取締役 (管理副本部長兼リス ク管理委員会委員長)	紺戸 淳 (昭和27年8月30日)	昭和52年4月 財団法人東京交響楽団入団 平成3年6月 紅梅食品工業株式会社監査役 平成9年3月 株式会社なか卯常務取締役 平成9年4月 同社常務取締役管理本部長 平成15年4月 同社常務取締役社長室長 平成16年6月 同社常勤監査役 平成17年12月 当社取締役管理副本部長 平成18年4月 当社取締役管理副本部長(法務担当) 兼リスク管理委員会委員長(現任)	平成22年 5月の定 時株主総 会から2 年間	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	祖父江 宗大 (昭和23年4月19日)	昭和46年4月 株式会社中京相互銀行入行 昭和61年11月 当社取締役経理部長 平成4年10月 当社取締役百貨店営業部長 平成6年10月 当社取締役経営企画室長 平成12年10月 当社取締役総務部長 平成15年10月 当社取締役特命事項担当 平成15年12月 当社常勤監査役(現任)	1	57
監査役	梶川 融 (昭和26年9月24日)	昭和51年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年9月 公認会計士登録 昭和63年6月 中央新光監査法人社員 平成2年5月 当社監査役(現任) 平成2年9月 太陽監査法人代表社員 平成12年7月 太陽監査法人(現太陽A S G有限責任監査法人) 総括代表社員(現任) 平成17年4月 青山学院大学大学院教授(現任)	1	84
監査役	矢野 博康 (昭和9年6月7日)	昭和32年4月 名古屋鉄道株式会社入社 昭和56年6月 名鉄不動産株式会社取締役事業部長 昭和58年6月 名鉄不動産株式会社常任監査役 平成元年8月 株式会社名鉄犬山ホテル専務取締役総支配人 平成4年6月 株式会社ニッポンレンタカー中部取締役副社長 平成7年6月 西三河総合ビル株式会社取締役社長(代表取締役) 平成15年12月 当社監査役(現任) 平成16年10月 信州塩嶺高原カントリー株式会社取締役(現任)	1	3
計				333

- (注) 1. 監査役梶川融及び矢野博康は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2. 略歴欄において、(現任)表記のないものについては、現在いずれもその職を退いていることを示しております。
3. 当社では、経営環境の変化に的確に対応するため、経営と業務執行体制の強化を目指し、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は6名(提出日現在)で、常務執行役員惣菜事業本部長 小川賢二、常務執行役員経営企画室長兼システム部長 竹生浩信、執行役員業態商品開発部長 堀田宏、執行役員販売促進統括部長 丸山憲徳、執行役員総務部長 中村清澄、執行役員食品営業部長兼店舗開発部長 山根裕士郎で構成されております。
4. 1 平成20年12月19日に開催の第40期定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

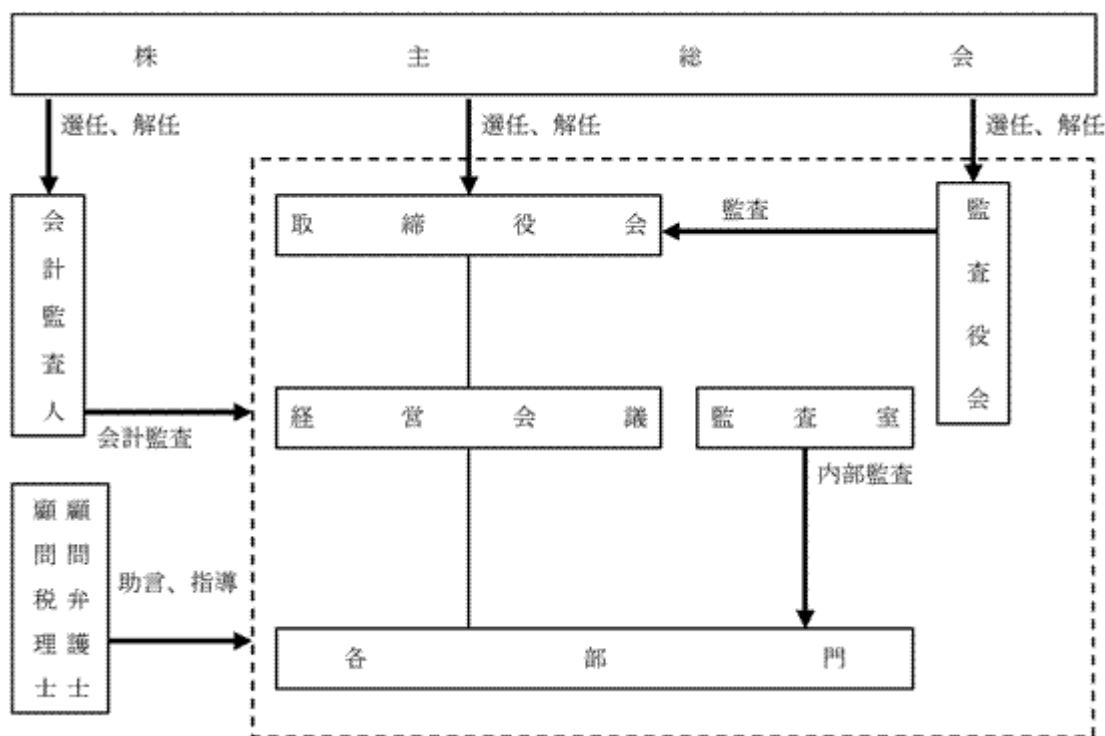
当社は、企業価値をより一層高めるため、業績の向上はもちろん、経営の健全性、効率性、透明性の向上、コンプライアンス体制の確立を図り、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現していくことを基本的な考えとしております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

取締役会は、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行う機関として位置付け、運用を行っております。平成23年5月27日現在5名で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を逐次確認しております。また、平成15年10月1日より、経営環境の変化に的確に対応するため、経営と業務執行体制の強化を目指し、執行役員制度（平成23年5月27日現在6名）を導入しており、取締役、執行役員及び部門責任者による経営会議を月2回開催し、業務執行状況の確認を行い、業務執行の迅速化、情報の共有化及び法令遵守の徹底を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、平成23年5月27日現在3名（うち社外監査役2名）であります。取締役会はもとより経営会議等の社内の重要会議に出席し、会社の状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に密接な情報交換を行うなど経営監視機能の充実を図っております。さらに、経営の妥当性を高めていく観点から、業務監査を適宜実行することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言をしております。



内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、監査室が年間計画に基づく業務監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。監査室は、業務活動の全般に関し、その妥当性や有効性及び法規制、社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行うとともに経営者に速やかに報告いたしております。リスク管理については、管理本部内の総務部が窓口となって各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。

顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、監査室が各部門の事業活動の適法性、適正性を定期及び必要に応じ監査し、その結果を代表取締役様に報告しております。

内部監査室の人員は1名ですが、必要のある場合には、監査室長の上申により、社長が監査室以外の者を任命して内部監査に協力させることができるものとしております。

また、改善すべき事項がある場合は、その指導、改善状況のチェックも実施しております。

監査役監査につきましては、監査役3名（うち社外監査役2名）が取締役会その他の重要な会議への出席、往査により、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

内部監査室と監査役の連携状況につきましては、監査室長から監査役への内部監査の報告等を含め、監査役が必要に応じて内部監査に立ち会い、被監査部門へのヒアリングを実施するなど、連携して監査の実効性の強化に努めております。また、会計監査人との情報交換を積極的に行っております。さらに、内部統制に関する情報及び意見等の交換を適時行っており、内部統制上の情報の共有化を図っております。

会計監査の状況

会計監査は、東陽監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 榛山 榮一 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 谷本 勝則 東陽監査法人

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外監査役を2名選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、公認会計士及び事業会社における長年の経験を持つ社外監査役2名は、取締役会及び監査役会に出席し重要な書類を閲覧するなど取締役の職務執行を監視し、各社外監査役の会計及び税務の専門分野からの助言や情報提供を行っており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。社外監査役2名は「5 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他提出会社との人的関係、取引関係及びその他の利害関係はなく、独立性や中立性は確保されているものと考えております。

なお当社は、社外監査役の梶川 融氏、矢野 博康氏の両名を大阪証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

責任限定契約に関する事項

a. 取締役及び監査役

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

b. 会計監査人

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項に規定する会計監査人の損害賠償責任につき、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことができるように、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款による別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、当該株主の3分の2以上の議決権をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、上記定款による別段の定めは、定款を変更する決議要件について、重要性に鑑み、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、当該株主の3分の2以上の議決権をもって行う旨であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月10日の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針について決議いたしました。この決議内容に基づきリスク管理体制の整備に努めております。

特に、コンプライアンスに関しては業務遂行に当たり、法令、定款及び社内規程を遵守するとともに、社会良識に沿った責任ある行動をとることを推進・確保することを目的に、「リスク管理委員会」及びその下部組織として「コンプライアンス事務局」を設置し強化を図るとともに、コンプライアンス上問題がある事態が発生した場合には、社外の顧問弁護士からも適時アドバイスを受ける体制をとっております。

(3) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	133,500	96,435	26,940	10,125	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,500	12,000	-	500	1
社外役員	9,628	8,628	-	1,000	2

(注) 取締役を支払った報酬には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬は、基本報酬、賞与、退職慰労引当金繰入額から構成されており、平成8年12月25日開催の第28期定時株主総会において決議された限度額(取締役は年額300百万円、監査役は年額40百万円)の範囲内で、会社の業績・収益状況を考慮して決定しております。取締役分報酬総額の各取締役への配分および監査役分報酬総額の各監査役への配分は、それぞれの職務に応じて算定し、取締役会および監査役会において決定しております。

(4) 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額13銘柄171,644千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社百五銀行	283,735	110,089	取引関係等の維持・強化のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	31,550.209	31,140	取引関係等の維持・強化のため
株式会社丸栄	63,297.893	6,962	取引関係等の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,720	5,309	取引関係等の維持・強化のため
京浜急行電鉄株式会社	7,778.433	5,250	取引関係等の維持・強化のため
名古屋鉄道株式会社	17,682	3,960	取引関係等の維持・強化のため
第一生命保険株式会社	8	1,177	取引関係等の維持・強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位7銘柄について記載しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

d. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,500	-	16,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,500	-	16,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

なお、監査報酬につきましては、監査内容及び日数などにより適切な報酬額を検討し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得たうえで取締役が決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成21年12月18日開催の第41期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成21年10月1日から平成22年2月28日までの5ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年10月1日から平成22年2月28日まで）及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,730,994	5,551,921
受取手形及び売掛金	2,737,258	2,476,026
商品及び製品	187,546	190,963
仕掛品	141,437	116,868
原材料及び貯蔵品	145,486	146,547
繰延税金資産	200,183	209,976
その他	71,856	95,702
貸倒引当金	5,411	23,703
流動資産合計	8,209,351	8,764,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	₂ 3,466,369	₂ 3,098,832
機械装置及び運搬具（純額）	428,515	351,179
工具、器具及び備品（純額）	414,752	386,094
土地	₂ 2,292,608	₂ 2,282,565
リース資産（純額）	4,682	3,223
建設仮勘定	21,844	91,014
有形固定資産合計	₁ 6,628,772	₁ 6,212,908
無形固定資産	178,126	169,394
投資その他の資産		
投資有価証券	172,925	171,644
繰延税金資産	311,393	345,378
差入保証金	916,389	893,685
その他	262,043	288,363
貸倒引当金	1,200	1,200
投資その他の資産合計	1,661,551	1,697,872
固定資産合計	8,468,451	8,080,175
資産合計	16,677,802	16,844,479

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,061,483	1,124,505
1年内返済予定の長期借入金	² 520,000	² 540,000
リース債務	1,532	1,532
未払金	519,314	347,694
未払法人税等	285,301	476,330
未払消費税等	127,314	111,902
未払費用	908,745	893,610
賞与引当金	326,298	339,047
役員賞与引当金	11,700	26,940
その他	144,813	67,276
流動負債合計	3,906,504	3,928,841
固定負債		
長期借入金	² 1,647,500	² 1,207,500
リース債務	3,384	1,852
退職給付引当金	9,149	1,474
役員退職慰労引当金	82,681	94,306
その他	19,424	7,943
固定負債合計	1,762,138	1,313,076
負債合計	5,668,643	5,241,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,238	1,269,238
資本剰余金	1,074,763	1,074,763
利益剰余金	8,677,108	9,271,124
自己株式	271	348
株主資本合計	11,020,838	11,614,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,679	12,216
評価・換算差額等合計	11,679	12,216
純資産合計	11,009,158	11,602,562
負債純資産合計	16,677,802	16,844,479

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	17,223,425	40,521,935
売上原価	9,504,823	22,424,065
売上総利益	7,718,602	18,097,870
販売費及び一般管理費	¹ 6,651,046	¹ 16,295,355
営業利益	1,067,556	1,802,514
営業外収益		
受取利息	1,402	3,211
受取配当金	1,084	2,509
技術指導料	2,751	2,274
協賛金収入	10,619	19,625
保険解約返戻金	3,983	-
その他	17,241	28,969
営業外収益合計	37,082	56,591
営業外費用		
支払利息	13,432	27,649
その他	2,750	9,165
営業外費用合計	16,182	36,815
経常利益	1,088,455	1,822,291
特別利益		
固定資産売却益	² 1,024	² 1,901
貸倒引当金戻入額	15,219	-
特別利益合計	16,243	1,901
特別損失		
固定資産除売却損	³ 66,825	³ 75,129
投資有価証券評価損	-	4,272
減損損失	⁴ 63,749	⁴ 295,534
店舗閉鎖損失	22,776	12,547
特別損失合計	153,352	387,484
税金等調整前当期純利益	951,347	1,436,708
法人税、住民税及び事業税	247,500	736,750
法人税等調整額	179,148	43,415
法人税等合計	426,648	693,334
当期純利益	524,699	743,374

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,269,238	1,269,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,269,238	1,269,238
資本剰余金		
前期末残高	1,074,763	1,074,763
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,074,763	1,074,763
利益剰余金		
前期末残高	8,500,910	8,677,108
当期変動額		
剰余金の配当	348,501	149,357
当期純利益	524,699	743,374
当期変動額合計	176,198	594,016
当期末残高	8,677,108	9,271,124
自己株式		
前期末残高	271	271
当期変動額		
自己株式の取得	-	76
当期変動額合計	-	76
当期末残高	271	348
株主資本合計		
前期末残高	10,844,640	11,020,838
当期変動額		
剰余金の配当	348,501	149,357
当期純利益	524,699	743,374
自己株式の取得	-	76
当期変動額合計	176,198	593,939
当期末残高	11,020,838	11,614,778

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,642	11,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,322	536
当期変動額合計	13,322	536
当期末残高	11,679	12,216
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,642	11,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,322	536
当期変動額合計	13,322	536
当期末残高	11,679	12,216
純資産合計		
前期末残高	10,846,283	11,009,158
当期変動額		
剰余金の配当	348,501	149,357
当期純利益	524,699	743,374
自己株式の取得	-	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,322	536
当期変動額合計	162,875	593,403
当期末残高	11,009,158	11,602,562

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	951,347	1,436,708
減価償却費	279,476	697,458
減損損失	63,749	295,534
賞与引当金の増減額（は減少）	25,181	12,749
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,340	15,240
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,587	7,674
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,003	11,625
貸倒引当金の増減額（は減少）	112,803	18,291
受取利息及び受取配当金	2,486	5,721
投資有価証券評価損益（は益）	-	4,272
支払利息	13,432	27,649
有形固定資産除却損	21,438	71,547
有形固定資産売却損益（は益）	29,373	1,310
売上債権の増減額（は増加）	118,292	260,881
たな卸資産の増減額（は増加）	209,773	20,089
仕入債務の増減額（は減少）	241,764	63,039
未払金の増減額（は減少）	174,804	193,192
破産更生債権等の増減額（は増加）	117,960	-
未払消費税等の増減額（は減少）	78,922	15,412
その他	9,396	26,070
小計	1,264,584	2,688,327
利息及び配当金の受取額	2,217	5,769
利息の支払額	7,826	27,099
法人税等の支払額	15,449	592,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,243,525	2,074,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,500,000
定期預金の払戻による収入	-	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	339,833	530,974
有形固定資産の売却による収入	65,861	16,617
投資有価証券の取得による支出	1,151	2,770
長期貸付金の回収による収入	1,091	2,659
差入保証金の差入による支出	1,606	45,360
差入保証金の回収による収入	484	12,699
その他	49,936	135,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,090	683,007

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	130,000	520,000
自己株式の取得による支出	-	76
配当金の支払額	348,501	149,357
その他	638	1,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,139	570,966
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	439,295	820,926
現金及び現金同等物の期首残高	3,691,699	4,130,994
現金及び現金同等物の期末残高	4,130,994	4,951,921

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 柿安グルメフーズ株式会社 非連結子会社 該当事項はありません	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 該当事項はありません	非連結子会社 同左
3. 連結決算期の変更に関する事項	平成21年12月18日開催の第41期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を9月30日から2月末日に変更いたしました。このため経過期間である当連結会計年度は、平成21年10月1日から平成22年2月28日の5ヶ月決算となっております。 また、これに伴い連結子会社である柿安グルメフーズ株式会社も同様の決算期変更を行っております。	
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	柿安グルメフーズ株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 商品・貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） ...定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） ...社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 ...定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 同左 その他 同左 リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませ ん。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 当社グループは、平成22年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、確定給付年金制度への移行に伴い、退職給付債務が23,816千円減少し、過去勤務債務(23,816千円)はその発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により費用処理(費用の戻し)しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に一括表示しておりました「店舗閉鎖損失」(前連結会計年度27,304千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,457,427千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,879,975千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
建物 812,154千円	建物 773,785千円
土地 1,021,455	土地 1,021,455
計 1,833,610	計 1,795,240
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 280,000千円	1年内返済予定の長期借入金 280,000千円
長期借入金 950,000	長期借入金 670,000
計 1,230,000	計 950,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>店舗家賃</td><td style="text-align: right;">1,475,931千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,890,231</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">263,348</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,700</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,003</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,978</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,024千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,024</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">16,319千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">1,181</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">3,936</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">14,520</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td style="text-align: right;">13,411</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品売却損</td><td style="text-align: right;">2,785</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">13,497</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">66,825</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p style="text-align: right;">63,749千円</p>	店舗家賃	1,475,931千円	給与及び手当	2,890,231	賞与引当金繰入額	263,348	役員賞与引当金繰入額	11,700	役員退職慰労引当金繰入額	5,003	退職給付費用	31,978	建物及び構築物	1,024千円	工具、器具及び備品	0	計	1,024	建物及び構築物除却損	16,319千円	機械装置及び運搬具除却損	1,181	工具、器具及び備品除却損	3,936	長期前払費用除却損	469	解体撤去費用	14,520	建物及び構築物売却損	13,411	機械装置及び運搬具売却損	704	工具、器具及び備品売却損	2,785	土地売却損	13,497	計	66,825	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>店舗家賃</td><td style="text-align: right;">3,501,054千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">7,698,766</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">273,747</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,940</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,625</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">73,987</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">968千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">933</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,901</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">30,398千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">9,534</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">30,899</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">3,212</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">75,129</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p style="text-align: right;">295,534千円</p>	店舗家賃	3,501,054千円	給与及び手当	7,698,766	賞与引当金繰入額	273,747	役員賞与引当金繰入額	26,940	役員退職慰労引当金繰入額	11,625	退職給付費用	73,987	建物及び構築物	968千円	工具、器具及び備品	933	計	1,901	建物及び構築物除却損	30,398千円	機械装置及び運搬具除却損	715	工具、器具及び備品除却損	9,534	長期前払費用除却損	370	解体撤去費用	30,899	土地売却損	3,212	計	75,129
店舗家賃	1,475,931千円																																																																						
給与及び手当	2,890,231																																																																						
賞与引当金繰入額	263,348																																																																						
役員賞与引当金繰入額	11,700																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,003																																																																						
退職給付費用	31,978																																																																						
建物及び構築物	1,024千円																																																																						
工具、器具及び備品	0																																																																						
計	1,024																																																																						
建物及び構築物除却損	16,319千円																																																																						
機械装置及び運搬具除却損	1,181																																																																						
工具、器具及び備品除却損	3,936																																																																						
長期前払費用除却損	469																																																																						
解体撤去費用	14,520																																																																						
建物及び構築物売却損	13,411																																																																						
機械装置及び運搬具売却損	704																																																																						
工具、器具及び備品売却損	2,785																																																																						
土地売却損	13,497																																																																						
計	66,825																																																																						
店舗家賃	3,501,054千円																																																																						
給与及び手当	7,698,766																																																																						
賞与引当金繰入額	273,747																																																																						
役員賞与引当金繰入額	26,940																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,625																																																																						
退職給付費用	73,987																																																																						
建物及び構築物	968千円																																																																						
工具、器具及び備品	933																																																																						
計	1,901																																																																						
建物及び構築物除却損	30,398千円																																																																						
機械装置及び運搬具除却損	715																																																																						
工具、器具及び備品除却損	9,534																																																																						
長期前払費用除却損	370																																																																						
解体撤去費用	30,899																																																																						
土地売却損	3,212																																																																						
計	75,129																																																																						
<p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区 5件</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61,099</td> </tr> <tr> <td>関西地区 2件</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>九州地区 1件</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	関東地区 5件	店舗	建物及び構築物	61,099	関西地区 2件	機械装置及び運搬具	482	九州地区 1件	工具、器具及び備品	984		その他	1,183	<p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区 10件</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">279,572</td> </tr> <tr> <td>中部地区 7件</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> <tr> <td>関西地区 5件</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,980</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,761</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	関東地区 10件	店舗	建物及び構築物	279,572	中部地区 7件	機械装置及び運搬具	1,221	関西地区 5件	工具、器具及び備品	6,980		その他	7,761																																				
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																				
関東地区 5件	店舗	建物及び構築物	61,099																																																																				
関西地区 2件		機械装置及び運搬具	482																																																																				
九州地区 1件		工具、器具及び備品	984																																																																				
		その他	1,183																																																																				
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																				
関東地区 10件	店舗	建物及び構築物	279,572																																																																				
中部地区 7件		機械装置及び運搬具	1,221																																																																				
関西地区 5件		工具、器具及び備品	6,980																																																																				
		その他	7,761																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,446,700	-	-	12,446,700
合計	12,446,700	-	-	12,446,700
自己株式				
普通株式	229	-	-	229
合計	229	-	-	229

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	348,501	28	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	149,357	利益剰余金	12	平成22年2月28日	平成22年5月31日

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,446,700	-	-	12,446,700
合計	12,446,700	-	-	12,446,700
自己株式				
普通株式（注）	229	79	-	308
合計	229	79	-	308

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	149,357	12	平成22年2月28日	平成22年5月31日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	348,498	利益剰余金	28	平成23年2月28日	平成23年5月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年10月1日 至平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年2月28日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年2月28日現在）
現金及び預金勘定 4,730,994千円	現金及び預金勘定 5,551,921千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000
現金及び現金同等物 4,130,994	現金及び現金同等物 4,951,921

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>54,230</td> <td>8,134</td> <td>46,095</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40,671</td> <td>25,585</td> <td>15,086</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>59,218</td> <td>41,302</td> <td>17,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,119</td> <td>75,022</td> <td>79,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	54,230	8,134	46,095	機械装置及び運搬具	40,671	25,585	15,086	工具、器具及び備品	59,218	41,302	17,915	合計	154,119	75,022	79,097	1年内	23,296千円	1年超	55,801	合計	79,097	支払リース料	10,628千円	減価償却費相当額	10,628	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>54,230</td> <td>13,557</td> <td>40,672</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,005</td> <td>23,699</td> <td>8,306</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>51,208</td> <td>44,386</td> <td>6,822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,444</td> <td>81,642</td> <td>55,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	54,230	13,557	40,672	機械装置及び運搬具	32,005	23,699	8,306	工具、器具及び備品	51,208	44,386	6,822	合計	137,444	81,642	55,801	1年内	16,629千円	1年超	39,171	合計	55,801	支払リース料	21,264千円	減価償却費相当額	21,264
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
建物及び構築物	54,230	8,134	46,095																																																										
機械装置及び運搬具	40,671	25,585	15,086																																																										
工具、器具及び備品	59,218	41,302	17,915																																																										
合計	154,119	75,022	79,097																																																										
1年内	23,296千円																																																												
1年超	55,801																																																												
合計	79,097																																																												
支払リース料	10,628千円																																																												
減価償却費相当額	10,628																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
建物及び構築物	54,230	13,557	40,672																																																										
機械装置及び運搬具	32,005	23,699	8,306																																																										
工具、器具及び備品	51,208	44,386	6,822																																																										
合計	137,444	81,642	55,801																																																										
1年内	16,629千円																																																												
1年超	39,171																																																												
合計	55,801																																																												
支払リース料	21,264千円																																																												
減価償却費相当額	21,264																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要に応じて銀行借入によって資金を調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券につきましては、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。差入保証金につきましては、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクにさらされております。営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。未払金、未払法人税等につきましては、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年7ヶ月後であります。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理
当社グループは、営業債権につきましては、各事業本部が管理本部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金につきましては、各事業本部が賃貸借契約締結時等に差入れ先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理
投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理
当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定について変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,551,921	5,551,921	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,476,026	2,476,026	-
(3) 投資有価証券	163,889	163,889	-
(4) 差入保証金	824,562	671,863	152,698
資産計	9,016,401	8,863,702	152,698
(1) 支払手形及び買掛金	1,124,505	1,124,505	-
(2) 未払金	347,694	347,694	-
(3) 未払法人税等	476,330	476,330	-
(4) 長期借入金(1)	1,747,500	1,751,203	3,703
負債計	3,696,031	3,699,735	3,703

(1) 1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(4)差入保証金

当社グループでは、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	7,755
差入保証金	69,123

(1) 投資有価証券の一部については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(2) 差入保証金の一部については、保証金の返還時期を合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,551,921	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,476,026	-	-	-
差入保証金	-	-	1,400	823,162
合計	8,027,948	-	1,400	823,162

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	540,000	845,000	362,500	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,235	5,323	1,087
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,235	5,323	1,087
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	180,167	159,511	20,655
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	180,167	159,511	20,655
合計		184,402	164,835	19,567

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	8,090

当連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	6,428	5,714	713
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,428	5,714	713
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	157,461	182,579	25,117
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	157,461	182,579	25,117
合計		163,889	188,293	24,403

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,755千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,937千円減損処理を行っているため、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以下となった場合には「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込みがないものとみなして減損処理を行うこととしております。また当連結会計年度における実質価額が取得価額の30%以上50%未満下落した場合、過去の実質価額の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	472,438	566,153
(2) 年金資産(千円)	410,421	497,641
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)(千円)	62,016	68,512
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	52,867	97,130
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	19,449
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5) + (6)	9,149	9,168
(8) 前払年金費用(千円)	-	10,643
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	9,149	1,474

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
勤務費用(千円)	35,515	85,935
利息費用(千円)	3,686	9,417
期待運用収益(減算)(千円)	3,168	8,208
会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,955	7,041
過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	4,366
退職給付費用(千円)	37,988	89,820

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
割引率(%)	2.0	1.0
期待運用収益率(%)	2.0	2.0
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
過去勤務債務の処理年数(年)	-	5
会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1
数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,328千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">131,495</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">28,039</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,686</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,328</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">224,052</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,615</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">512,547</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">970千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 511,576千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産 200,183千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産 311,393千円</p>	役員退職慰労引当金	33,328千円	賞与引当金	131,495	未払事業税否認	28,039	退職給付引当金	3,686	一括償却資産	14,328	減損損失	224,052	その他	77,615	合計	512,547	その他	970千円	合計	970	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,014千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">136,640</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">43,545</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,700</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,113</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">267,877</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,821</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">557,312</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,958千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,958</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 555,354千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産 209,976千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産 345,378千円</p>	役員退職慰労引当金	38,014千円	賞与引当金	136,640	未払事業税否認	43,545	退職給付引当金	3,700	一括償却資産	12,113	減損損失	267,877	その他	62,821	合計	557,312	その他	1,958千円	合計	1,958
役員退職慰労引当金	33,328千円																																								
賞与引当金	131,495																																								
未払事業税否認	28,039																																								
退職給付引当金	3,686																																								
一括償却資産	14,328																																								
減損損失	224,052																																								
その他	77,615																																								
合計	512,547																																								
その他	970千円																																								
合計	970																																								
役員退職慰労引当金	38,014千円																																								
賞与引当金	136,640																																								
未払事業税否認	43,545																																								
退職給付引当金	3,700																																								
一括償却資産	12,113																																								
減損損失	267,877																																								
その他	62,821																																								
合計	557,312																																								
その他	1,958千円																																								
合計	1,958																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.20%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.30%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.96%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.85%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.31%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.20%	住民税均等割額	3.30%	その他	0.96%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.85%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.83%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.17%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.26%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.31%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.83%	住民税均等割額	5.17%	その他	0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.26%																
法定実効税率	40.31%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.20%																																								
住民税均等割額	3.30%																																								
その他	0.96%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.85%																																								
法定実効税率	40.31%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.83%																																								
住民税均等割額	5.17%																																								
その他	0.05%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.26%																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)

	精肉事業 (千円)	惣菜事業 (千円)	食品事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,035,134	4,709,017	3,486,016	2,993,256	17,223,425	-	17,223,425
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	533,431	11,462	159,770	7,699	712,363	(712,363)	-
計	6,568,566	4,720,480	3,645,786	3,000,955	17,935,788	(712,363)	17,223,425
営業費用	5,881,230	4,205,233	3,416,287	2,924,405	16,427,156	(271,287)	16,155,869
営業利益	687,335	515,246	229,498	76,550	1,508,632	(441,075)	1,067,556
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	2,036,998	1,150,412	4,293,917	3,075,516	10,556,844	6,120,958	16,677,802
減価償却費	31,595	28,369	97,519	103,384	260,869	19,215	280,084
減損損失	-	516	16,753	46,479	63,749	-	63,749
資本的支出	28,611	20,710	240,625	80,142	370,090	6,088	376,179

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各部門の主な事業内容

< 精肉事業 > 精肉類の製造小売事業

< 惣菜事業 > 惣菜、弁当類等の製造小売事業

< 食品事業 > しぐれ煮の製造・卸及び小売事業、和菓子類の製造小売事業

< レストラン事業 > レストラン店舗の運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(432,572千円)の主なものは、当社の総務部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,698,081千円であり、主に当社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

	精肉事業 (千円)	惣菜事業 (千円)	食品事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,841,191	11,678,720	7,843,794	7,158,228	40,521,935	-	40,521,935
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,297,802	24,656	413,889	24,938	1,761,286	(1,761,286)	-
計	15,138,994	11,703,376	8,257,684	7,183,167	42,283,222	(1,761,286)	40,521,935
営業費用	13,905,119	10,353,158	7,911,352	7,108,156	39,277,787	(558,366)	38,719,420
営業利益	1,233,874	1,350,218	346,331	75,010	3,005,434	(1,202,919)	1,802,514
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,114,434	1,302,709	3,920,487	2,809,791	10,147,424	6,697,055	16,844,479
減価償却費	97,667	74,591	253,462	225,160	650,882	48,034	698,917
減損損失	-	-	69,486	226,048	295,534	-	295,534
資本的支出	121,426	120,211	114,892	220,851	577,382	38,405	615,787

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各部門の主な事業内容

< 精肉事業 > 精肉類の製造小売事業

< 惣菜事業 > 惣菜、弁当類等の製造小売事業

< 食品事業 > しぐれ煮の製造・卸及び小売事業、和菓子類の製造小売事業

< レストラン事業 > レストラン店舗の運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,232,624千円）の主なものは、当社の総務部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,219,666千円であり、主に当社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	884円52銭	932円20銭
1株当たり当期純利益	42円15銭	59円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	524,699	743,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	524,699	743,374
期中平均株式数(千株)	12,446	12,446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	520,000	540,000	1.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,532	1,532	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,647,500	1,207,500	1.42	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,384	1,852	-	平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,172,416	1,750,884	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	310,000	195,000	170,000	170,000
リース債務	1,311	540	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	9,239,303	10,089,654	9,771,815	11,421,163
税金等調整前四半期純利益 金額 (千円)	259,229	305,240	353,297	518,941
四半期純利益金額(千円)	126,363	152,553	180,694	283,763
1株当たり四半期純利益金 額(円)	10.15	12.25	14.51	22.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,708,640	5,238,761
売掛金	2,573,087 ²	2,603,157 ²
商品及び製品	163,780	161,243
仕掛品	141,437	116,868
原材料及び貯蔵品	144,352	139,721
前払費用	30,849	21,272
繰延税金資産	177,492	205,626
立替金	199,164 ²	108,428 ²
その他	41,942	72,394
貸倒引当金	6,256	28,558
流動資産合計	8,174,491	8,638,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,254,356 ¹	5,176,024 ¹
減価償却累計額	2,029,997	2,242,011
建物(純額)	3,224,358	2,934,012
構築物	103,832	101,104
減価償却累計額	62,353	69,161
構築物(純額)	41,479	31,943
機械及び装置	1,308,122	1,327,525
減価償却累計額	879,927	977,908
機械及び装置(純額)	428,194	349,616
車両運搬具	6,940	9,990
減価償却累計額	6,619	8,428
車両運搬具(純額)	320	1,562
工具、器具及び備品	1,776,561	1,840,524
減価償却累計額	1,388,564	1,468,678
工具、器具及び備品(純額)	387,997	371,845
土地	2,292,608 ¹	2,282,565 ¹
リース資産	3,090	3,090
減価償却累計額	721	1,339
リース資産(純額)	2,369	1,751
建設仮勘定	21,319	90,668
有形固定資産合計	6,398,648	6,063,964
無形固定資産		
借地権	5,690	5,690
ソフトウェア	138,017	150,712
ソフトウェア仮勘定	21,380	-

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
電話加入権	11,576	11,576
電信電話専用施設利用権	80	71
水道施設利用権	499	460
無形固定資産合計	177,244	168,511
投資その他の資産		
投資有価証券	172,925	171,644
関係会社株式	15,900	15,900
出資金	70	70
長期貸付金	54,289	51,629
長期前払費用	180,888	166,606
繰延税金資産	295,887	312,531
差入保証金	847,351	828,877
その他	19,979	64,629
貸倒引当金	1,200	1,200
投資その他の資産合計	1,586,090	1,610,689
固定資産合計	8,161,983	7,843,166
資産合計	16,336,474	16,482,082
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,061,589	1,133,753
1年内返済予定の長期借入金	1 450,000	1 450,000
リース債務	648	648
未払金	455,471	310,654
未払法人税等	283,203	464,610
未払消費税等	114,488	89,614
未払費用	907,331	892,306
前受金	3,227	2,876
預り金	120,292	53,004
前受収益	20,216	10,365
賞与引当金	315,199	329,828
役員賞与引当金	11,700	26,940
流動負債合計	3,743,368	3,764,604
固定負債		
長期借入金	1 1,487,500	1 1,037,500
リース債務	1,838	1,189
長期未払金	2,665	2,107
退職給付引当金	8,762	-
役員退職慰労引当金	82,681	94,306
長期前受収益	15,737	5,040
その他	-	220

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
固定負債合計	1,599,185	1,140,363
負債合計	5,342,554	4,904,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,238	1,269,238
資本剰余金		
資本準備金	1,074,763	1,074,763
資本剰余金合計	1,074,763	1,074,763
利益剰余金		
利益準備金	125,539	125,539
その他利益剰余金		
別途積立金	7,700,000	8,000,000
繰越利益剰余金	836,330	1,120,137
利益剰余金合計	8,661,870	9,245,677
自己株式	271	348
株主資本合計	11,005,600	11,589,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,679	12,216
評価・換算差額等合計	11,679	12,216
純資産合計	10,993,920	11,577,115
負債純資産合計	16,336,474	16,482,082

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高		
製品売上高	13,249,871	30,951,738
商品売上高	106,716	244,690
料飲売上高	2,975,255	7,112,576
売上高合計	16,331,843	38,309,004
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	133,351	160,997
当期製品製造原価	6,793,671	15,807,369
合計	6,927,023	15,968,367
他勘定振替高	63,627	141,140
製品期末たな卸高	160,997	157,661
製品売上原価	6,702,398	15,669,565
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,607	2,782
当期商品仕入高	69,169	154,434
合計	71,776	157,217
商品期末たな卸高	2,782	3,581
商品売上原価	68,993	153,635
料飲売上原価	2,741,282	6,628,002
売上原価合計	9,512,674	22,451,203
売上総利益	6,819,168	15,857,801
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	163,840	383,550
広告宣伝費	164,213	391,267
店舗家賃	1,375,758	3,246,043
役員報酬	47,870	117,063
給料及び手当	2,445,909	6,514,970
賞与引当金繰入額	252,250	264,527
役員賞与引当金繰入額	11,700	26,940
退職給付費用	30,573	69,720
役員退職慰労引当金繰入額	5,003	11,625
法定福利及び厚生費	303,066	813,270
採用費	18,400	46,841
業務委託費	65,182	89,326
交際費	29,865	75,203
寄付金	-	350
旅費及び交通費	87,882	223,225
通信費	32,066	72,522
水道光熱費	45,413	111,400
消耗品費	230,463	537,744

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
支払手数料	53,119	130,842
賃借料	89,911	210,084
修繕維持費	52,763	129,721
保険料	19,665	35,242
衛生費	70,463	160,672
租税公課	8,741	36,289
事業税	31,687	78,061
減価償却費	90,636	256,611
貸倒引当金繰入額	6,001	22,302
その他	78,496	166,192
販売費及び一般管理費合計	¹ 5,810,947	¹ 14,221,613
営業利益	1,008,221	1,636,187
営業外収益		
受取利息	1,402	3,205
受取配当金	1,084	2,509
技術指導料	2,751	2,274
業務受託料	² 24,828	² 57,884
協賛金収入	10,619	19,625
雑収入	18,739	27,791
営業外収益合計	59,425	113,292
営業外費用		
支払利息	11,973	24,721
雑損失	2,741	7,859
営業外費用合計	14,715	32,580
経常利益	1,052,931	1,716,899
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,024	³ 1,901
貸倒引当金戻入額	15,219	-
特別利益合計	16,243	1,901
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 29,672	⁴ 53,410
固定資産売却損	⁵ 30,398	⁵ 3,212
投資有価証券評価損	-	4,272
減損損失	⁶ 47,247	⁶ 233,060
店舗閉鎖損失	15,377	10,997
特別損失合計	122,695	304,953
税引前当期純利益	946,480	1,413,848
法人税、住民税及び事業税	246,600	725,100
法人税等調整額	177,194	44,416
法人税等合計	423,794	680,683
当期純利益	522,685	733,165

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,284,326	93.5	15,082,042	93.3
労務費	1	154,716	2.3	376,048	2.3
経費	2	281,803	4.2	708,773	4.4
当期総製造費用		6,720,847	100.0	16,166,864	100.0
期首仕掛品たな卸高		371,870		139,135	
合計		7,092,717		16,306,000	
他勘定振替高	3	159,910		384,699	
期末仕掛品たな卸高		139,135		113,930	
当期製品製造原価		6,793,671		15,807,369	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 労務費には、賞与引当金繰入額 9,793千円が含まれております。	1. 労務費には、賞与引当金繰入額 10,883千円が含まれております。
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 82,700千円 減価償却費 78,920 消耗品費 45,405	2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 192,632千円 減価償却費 194,363 消耗品費 122,509
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 料飲原価 135,229千円 販売費及び一般管理費 24,681 合計 159,910	3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 料飲原価 332,676千円 販売費及び一般管理費 52,023 合計 384,699
4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。	4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。

【料飲原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		780,539	29.9	1,864,970	29.6
労務費	1	1,008,015	38.6	2,436,154	38.6
経費	2	821,659	31.5	2,007,318	31.8
当期総料飲費用		2,610,213	100.0	6,308,443	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,482		2,302	
他勘定受入高	3	135,229		332,676	
合計		2,747,925		6,643,422	
他勘定振替高	4	4,341		12,481	
期末仕掛品たな卸高		2,302		2,938	
当期料飲売上原価		2,741,282		6,628,002	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 労務費には、賞与引当金繰入額 53,156千円が含まれております。	1. 労務費には、賞与引当金繰入額 54,416千円が含まれております。
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 店舗家賃 262,130千円 減価償却費 93,948 水道光熱費 158,656	2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 店舗家賃 645,869千円 減価償却費 211,753 水道光熱費 377,797
3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製造原価 135,229千円	3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製造原価 332,676千円
4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 4,341千円	4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 12,481千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,269,238	1,269,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,269,238	1,269,238
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,074,763	1,074,763
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,074,763	1,074,763
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,539	125,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,539	125,539
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,500,000	7,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	300,000
当期変動額合計	200,000	300,000
当期末残高	7,700,000	8,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	862,145	836,330
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	300,000
剰余金の配当	348,501	149,357
当期純利益	522,685	733,165
当期変動額合計	25,815	283,807
当期末残高	836,330	1,120,137
利益剰余金合計		
前期末残高	8,487,685	8,661,870
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	348,501	149,357
当期純利益	522,685	733,165
当期変動額合計	174,184	583,807

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期末残高	8,661,870	9,245,677
自己株式		
前期末残高	271	271
当期変動額		
自己株式の取得	-	76
当期変動額合計	-	76
当期末残高	271	348
株主資本合計		
前期末残高	10,831,415	11,005,600
当期変動額		
剰余金の配当	348,501	149,357
当期純利益	522,685	733,165
自己株式の取得	-	76
当期変動額合計	174,184	583,731
当期末残高	11,005,600	11,589,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,642	11,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,322	536
当期変動額合計	13,322	536
当期末残高	11,679	12,216
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,642	11,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,322	536
当期変動額合計	13,322	536
当期末残高	11,679	12,216
純資産合計		
前期末残高	10,833,058	10,993,920
当期変動額		
剰余金の配当	348,501	149,357
当期純利益	522,685	733,165
自己株式の取得	-	76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,322	536
当期変動額合計	160,861	583,194
当期末残高	10,993,920	11,577,115

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 商品、貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 商品、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 ...定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 同左 その他 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、平成22年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、確定給付年金制度への移行に伴い、退職給付債務が23,816千円減少し、過去勤務債務（23,816千円）はその発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により費用処理（費用の戻し）しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 決算期の変更 平成21年12月18日開催の第41期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を9月30日から2月末日に変更いたしました。このため経過期間である当事業年度は、平成21年10月1日から平成22年2月28日の5ヶ月決算となっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に一括表示しておりました「立替金」(前事業年度132,695千円)は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、特別損失の「その他」に一括表示しておりました「店舗閉鎖損失」(前事業年度19,063千円)は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">812,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,021,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,833,610</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">950,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230,000</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">348,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">197,285</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">柿安グルメフーズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,000</td> </tr> </table>	建物	812,154千円	土地	1,021,455	計	1,833,610	1年内返済予定の長期借入金	280,000千円	長期借入金	950,000	計	1,230,000	売掛金	348,761千円	立替金	197,285	柿安グルメフーズ株式会社	230,000千円	計	230,000	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">773,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,021,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,795,240</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">670,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,000</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">362,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">105,578</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">柿安グルメフーズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,000</td> </tr> </table>	建物	773,785千円	土地	1,021,455	計	1,795,240	1年内返済予定の長期借入金	280,000千円	長期借入金	670,000	計	950,000	売掛金	362,471千円	立替金	105,578	柿安グルメフーズ株式会社	260,000千円	計	260,000
建物	812,154千円																																								
土地	1,021,455																																								
計	1,833,610																																								
1年内返済予定の長期借入金	280,000千円																																								
長期借入金	950,000																																								
計	1,230,000																																								
売掛金	348,761千円																																								
立替金	197,285																																								
柿安グルメフーズ株式会社	230,000千円																																								
計	230,000																																								
建物	773,785千円																																								
土地	1,021,455																																								
計	1,795,240																																								
1年内返済予定の長期借入金	280,000千円																																								
長期借入金	670,000																																								
計	950,000																																								
売掛金	362,471千円																																								
立替金	105,578																																								
柿安グルメフーズ株式会社	260,000千円																																								
計	260,000																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																		
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">63,627千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">63,627</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの業務受託料</td> <td style="text-align: right;">24,828千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,828</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,024千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,919千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,181</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">12,103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">29,672</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,769千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,641</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,785</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,497</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30,398</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p style="text-align: right;">47,247千円</p>	販売費及び一般管理費	63,627千円	計	63,627	関係会社からの業務受託料	24,828千円	計	24,828	建物	1,024千円	計	1,024	建物	14,919千円	機械及び装置	1,181	工具、器具及び備品	998	長期前払費用	469	解体撤去費用	12,103	計	29,672	建物	11,769千円	構築物	1,641	機械及び装置	704	工具、器具及び備品	2,785	土地	13,497	計	30,398	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">141,140千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">141,140</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの業務受託料</td> <td style="text-align: right;">57,884千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">57,884</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">968千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,844千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,855</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">24,907</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">53,410</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,212千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,212</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p style="text-align: right;">233,060千円</p>	販売費及び一般管理費	141,140千円	計	141,140	関係会社からの業務受託料	57,884千円	計	57,884	建物	968千円	工具、器具及び備品	933	計	1,901	建物	18,844千円	構築物	87	機械及び装置	715	工具、器具及び備品	8,855	解体撤去費用	24,907	計	53,410	土地	3,212千円	計	3,212
販売費及び一般管理費	63,627千円																																																																		
計	63,627																																																																		
関係会社からの業務受託料	24,828千円																																																																		
計	24,828																																																																		
建物	1,024千円																																																																		
計	1,024																																																																		
建物	14,919千円																																																																		
機械及び装置	1,181																																																																		
工具、器具及び備品	998																																																																		
長期前払費用	469																																																																		
解体撤去費用	12,103																																																																		
計	29,672																																																																		
建物	11,769千円																																																																		
構築物	1,641																																																																		
機械及び装置	704																																																																		
工具、器具及び備品	2,785																																																																		
土地	13,497																																																																		
計	30,398																																																																		
販売費及び一般管理費	141,140千円																																																																		
計	141,140																																																																		
関係会社からの業務受託料	57,884千円																																																																		
計	57,884																																																																		
建物	968千円																																																																		
工具、器具及び備品	933																																																																		
計	1,901																																																																		
建物	18,844千円																																																																		
構築物	87																																																																		
機械及び装置	715																																																																		
工具、器具及び備品	8,855																																																																		
解体撤去費用	24,907																																																																		
計	53,410																																																																		
土地	3,212千円																																																																		
計	3,212																																																																		
<p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区 2件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">45,997</td> </tr> <tr> <td>関西地区 2件</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>九州地区 1件</td> <td></td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	関東地区 2件	店舗	建物	45,997	関西地区 2件	機械及び装置	482	九州地区 1件		長期前払費用	767	<p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関東地区 3件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">221,427</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中部地区 3件</td> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,379</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関西地区 3件</td> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">6,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	関東地区 3件	店舗	建物	221,427	構築物	48	中部地区 3件		機械及び装置	1,221		工具、器具及び備品	3,379	関西地区 3件		ソフトウェア	134		長期前払費用	6,849																											
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																
関東地区 2件	店舗	建物	45,997																																																																
関西地区 2件		機械及び装置	482																																																																
九州地区 1件		長期前払費用	767																																																																
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																
関東地区 3件	店舗	建物	221,427																																																																
		構築物	48																																																																
中部地区 3件		機械及び装置	1,221																																																																
		工具、器具及び備品	3,379																																																																
関西地区 3件		ソフトウェア	134																																																																
		長期前払費用	6,849																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	229	-	-	229
合計	229	-	-	229

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	229	79	-	308
合計	229	79	-	308

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>54,230</td> <td>8,134</td> <td>46,095</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,282</td> <td>5,916</td> <td>2,366</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>32,389</td> <td>19,669</td> <td>12,719</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>59,218</td> <td>41,302</td> <td>17,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,119</td> <td>75,022</td> <td>79,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,097</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,628</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	54,230	8,134	46,095	機械及び装置	8,282	5,916	2,366	車両運搬具	32,389	19,669	12,719	工具、器具及び備品	59,218	41,302	17,915	合計	154,119	75,022	79,097	1年内	23,296千円	1年超	55,801	合計	79,097	支払リース料	10,628千円	減価償却費相当額	10,628	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>54,230</td> <td>13,557</td> <td>40,672</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,282</td> <td>7,099</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,722</td> <td>16,600</td> <td>7,122</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>51,208</td> <td>44,386</td> <td>6,822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,444</td> <td>81,642</td> <td>55,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,801</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,264</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	54,230	13,557	40,672	機械及び装置	8,282	7,099	1,183	車両運搬具	23,722	16,600	7,122	工具、器具及び備品	51,208	44,386	6,822	合計	137,444	81,642	55,801	1年内	16,629千円	1年超	39,171	合計	55,801	支払リース料	21,264千円	減価償却費相当額	21,264
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物	54,230	8,134	46,095																																																																		
機械及び装置	8,282	5,916	2,366																																																																		
車両運搬具	32,389	19,669	12,719																																																																		
工具、器具及び備品	59,218	41,302	17,915																																																																		
合計	154,119	75,022	79,097																																																																		
1年内	23,296千円																																																																				
1年超	55,801																																																																				
合計	79,097																																																																				
支払リース料	10,628千円																																																																				
減価償却費相当額	10,628																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物	54,230	13,557	40,672																																																																		
機械及び装置	8,282	7,099	1,183																																																																		
車両運搬具	23,722	16,600	7,122																																																																		
工具、器具及び備品	51,208	44,386	6,822																																																																		
合計	137,444	81,642	55,801																																																																		
1年内	16,629千円																																																																				
1年超	39,171																																																																				
合計	55,801																																																																				
支払リース料	21,264千円																																																																				
減価償却費相当額	21,264																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,328千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127,057</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">28,039</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,532</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">9,326</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">213,883</td></tr> <tr><td>子会社株式資本組入</td><td style="text-align: right;">1,612</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,229</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">474,009</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">630千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 473,379千円 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 177,492千円 固定資産 - 繰延税金資産 295,887千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.21%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.10%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.84%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.78%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	33,328千円	賞与引当金	127,057	未払事業税否認	28,039	退職給付引当金	3,532	一括償却資産	9,326	減損損失	213,883	子会社株式資本組入	1,612	その他	57,229	合計	474,009	その他	630千円	合計	630	法定実効税率	40.31%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.21%	住民税均等割額	3.10%	その他	0.84%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.78%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,014千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132,953</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">42,889</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,290</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">10,008</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">237,861</td></tr> <tr><td>子会社株式資本組入</td><td style="text-align: right;">1,612</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,910</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">518,960</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">802千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">802</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 518,158千円 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 205,626千円 固定資産 - 繰延税金資産 312,531千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.87%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.89%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.07%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.14%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	38,014千円	賞与引当金	132,953	未払事業税否認	42,889	退職給付引当金	4,290	一括償却資産	10,008	減損損失	237,861	子会社株式資本組入	1,612	その他	59,910	合計	518,960	その他	802千円	合計	802	法定実効税率	40.31%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.87%	住民税均等割額	4.89%	その他	0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.14%
役員退職慰労引当金	33,328千円																																																																				
賞与引当金	127,057																																																																				
未払事業税否認	28,039																																																																				
退職給付引当金	3,532																																																																				
一括償却資産	9,326																																																																				
減損損失	213,883																																																																				
子会社株式資本組入	1,612																																																																				
その他	57,229																																																																				
合計	474,009																																																																				
その他	630千円																																																																				
合計	630																																																																				
法定実効税率	40.31%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.21%																																																																				
住民税均等割額	3.10%																																																																				
その他	0.84%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.78%																																																																				
役員退職慰労引当金	38,014千円																																																																				
賞与引当金	132,953																																																																				
未払事業税否認	42,889																																																																				
退職給付引当金	4,290																																																																				
一括償却資産	10,008																																																																				
減損損失	237,861																																																																				
子会社株式資本組入	1,612																																																																				
その他	59,910																																																																				
合計	518,960																																																																				
その他	802千円																																																																				
合計	802																																																																				
法定実効税率	40.31%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.87%																																																																				
住民税均等割額	4.89%																																																																				
その他	0.07%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.14%																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	883円29銭	930円15銭
1株当たり当期純利益	41円99銭	58円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	522,685	733,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	522,685	733,165
期中平均株式数(千株)	12,446	12,446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社百五銀行	283,735	110,089
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	31,550.209	31,140
		株式会社丸栄	63,297.893	6,962
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,720	5,309
		京浜急行電鉄株式会社	7,778.433	5,250
		名古屋鉄道株式会社	17,682	3,960
		第一生命保険株式会社	8	1,177
		株式会社涼仙	2	4,600
		株式会社ラッキータウンテレビ	40	2,000
		くわなりパークルーズ株式会社	14	700
		殿屋株式会社	60	290
		株式会社まちづくり桑名	3	150
		株式会社三重県四日市畜産公社	350	15
			小計	416,240.535
	計	416,240.535	171,644	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,456	28,558	-	6,256	29,758
賞与引当金	315,199	329,828	315,199	-	329,828
役員賞与引当金	11,700	29,140	11,700	2,200	26,940
役員退職慰労引当金	82,681	11,625	-	-	94,306

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替によるものであります。
 2. 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、役員賞与が支給されなかったことによる取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	41,186
預金の種類	
当座預金	2,382,076
普通預金	11,484
定期預金	2,800,000
別段預金	4,014
小計	5,197,574
合計	5,238,761

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
柿安グルメフーズ株式会社	362,471
株式会社大丸松坂屋	328,380
株式会社小田急百貨店	257,727
株式会社そごう・西武	196,793
株式会社三越	188,184
その他	1,269,599
合計	2,603,157

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,573,087	34,558,916	34,528,845	2,603,157	92.98	27.334日

ハ．商品及び製品

品名	金額(千円)
食料品	3,581
しぐれ煮	61,473
精肉	43,580
その他	52,608
合計	161,243

ニ．仕掛品

品名	金額(千円)
しぐれ煮	47,728
精肉	45,162
料理用牛肉	2,938
その他	21,038
合計	116,868

ホ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
牛肉	2,800
しぐれ煮用魚介類	8,173
しぐれ煮用その他原材料	69,440
飲物類	4,449
料理原材料	17,490
包装資材	7,174
その他	30,192
合計	139,721

ヘ．差入保証金

相手先	金額(千円)
三井不動産株式会社	178,780
東神開発株式会社	91,327
横浜ダイヤビルマネジメント株式会社	69,562
株式会社相鉄ビルマネジメント	58,500
イオンリテール株式会社	48,125
その他	382,581
合計	828,877

負債の部
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠食品株式会社	207,269
タケダハム株式会社	99,713
米久株式会社	88,827
スターゼン東日本販売株式会社	61,963
ムサシノミート株式会社	47,579
その他	628,400
合計	1,133,753

ロ．未払費用

相手先	金額(千円)
給与手当	770,895
社会保険料	121,411
合計	892,306

ハ．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社百五銀行	530,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	290,000
株式会社みずほ銀行	140,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	77,500
合計	1,037,500

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に対し、年1回、以下の基準により贈呈する。 所有株式数100株以上の株主に対し、「レストラン・お惣菜店ご利用券」1,000円相当を1枚 所有株式数500株以上の株主に対し、「レストラン・お惣菜店ご利用券」1,000円相当を5枚 所有株式数1,000株以上の株主に対し、「柿安グルメフリーチョイス引換券」10,000円相当を1枚 所有株式数3,000株以上の株主に対し、「柿安グルメフリーチョイス引換券」10,000円相当を2枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月28日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月13日東海財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第43期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月15日東海財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

（第43期第3四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月14日東海財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成23年5月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社 柿安本店
取締役会 御中

平成22年5月28日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成21年10月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社柿安本店の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社柿安本店が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社 柿安本店
取締役会 御中

平成23年5月27日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社柿安本店の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社柿安本店が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社 柿安本店
取締役会 御中

平成22年5月28日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成21年10月1日から平成22年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社 柿安本店
取締役会 御中

平成23年5月27日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。